

概況目次

調査結果の概要	1
第1章 我が国企業の構造と活動の状況	3
1. 企業の分布状況	
2. 保有事業所の状況	
3. 売上高の状況	
4. 雇用の状況	
第2章 企業の収益構造	6
1. 売上高と利益の状況	
2. 売上高と費用の状況	
3. 資産と利益の状況	
4. 生産性の状況	
第3章 売上高にみる事業展開状況	22
1. 売上高からみる本業比率の状況	
2. 製造企業の展開状況	
3. 卸売企業の展開状況	
4. 小売企業の展開状況	
第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況	26
1. 子会社・関連会社の保有状況	
2. 国内・海外子会社	
3. 子会社の増加、減少	
4. 海外子会社の地域別保有状況	
5. 国内・海外子会社の分野別展開状況	
6. 関係会社への投融資の状況	
7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況	
8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況	
第5章 研究開発、能力開発への取組状況	36
1. 研究開発部門の従業者数	
2. 研究開発費	
3. 製造企業の研究開発	
4. 能力開発費	
第6章 技術の所有及び取引状況	40
1. 技術の所有、使用状況	
2. 技術取引の状況	
第7章 外部委託の状況	45
1. 企業の外部委託状況	
2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況	
第8章 企業経営の方向等	48
1. 取締役の人数	
2. 指名委員会等設置会社とストックオプション制度	

調査結果の概要

- ・平成29年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数(総合計)は3万151社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数(合計)は2万8715社。
- ・企業(以下合計値で記載)が保有する事業所数は40.4万事業所、常時従業者数は1,438万人、売上高は662.2兆円。
- ・企業の営業利益は24.5兆円、経常利益は32.9兆円。
- ・企業が保有する子会社数は9.5万社。

図表1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	27年度	30,231	445,448	15,221,602	7,085,694	273,964	349,897	99,954
	28年度	30,151	428,978	15,139,983	6,887,222	268,179	352,762	100,466
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 2.1	0.8	0.5
合計	27年度	28,759	420,061	14,471,054	6,824,021	249,804	325,142	94,884
	28年度	28,715	403,944	14,376,793	6,621,822	244,911	328,674	95,463
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.0	1.1	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	27年度	36	195	6,581	6,649	1,577	1,489	234
	28年度	35	196	6,573	5,418	1,048	1,738	250
	前年度比(%)	▲ 2.8	0.5	▲ 0.1	▲ 18.5	▲ 33.6	16.7	6.8
製 造 業	27年度	12,891	75,871	5,280,149	2,832,226	130,289	185,387	52,127
	28年度	12,870	75,506	5,265,571	2,713,399	128,651	188,217	51,898
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 1.3	1.5	▲ 0.4
電気・ガス業	27年度	140	2,010	179,642	244,011	16,702	15,417	1,664
	28年度	136	1,985	174,662	210,446	9,522	8,716	1,642
	前年度比(%)	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 43.0	▲ 43.5	▲ 1.3
情報通信業	27年度	2,564	13,222	1,039,949	289,713	20,631	22,882	5,338
	28年度	2,660	13,417	1,072,301	283,545	20,783	22,828	5,421
	前年度比(%)	3.7	1.5	3.1	▲ 2.1	0.7	▲ 0.2	1.6
卸 売 業	27年度	5,767	69,185	1,548,699	2,157,008	31,205	46,367	23,540
	28年度	5,710	67,981	1,546,256	2,109,086	36,090	54,044	23,942
	前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 2.2	15.7	16.6	1.7
小 売 業	27年度	3,558	154,385	3,363,597	869,743	25,030	27,044	4,569
	28年度	3,556	154,935	3,319,091	865,069	24,164	26,118	4,540
	前年度比(%)	▲ 0.1	0.4	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 0.6
クレジット・業、割賦金融業	27年度	80	1,046	56,529	26,596	3,082	3,225	131
	28年度	83	1,123	58,476	27,546	3,282	3,410	138
	前年度比(%)	3.8	7.4	3.4	3.6	6.5	5.7	5.3
物品賃貸業	27年度	311	6,443	100,101	86,167	4,752	5,214	1,471
	28年度	313	6,691	103,735	88,872	4,429	5,044	1,559
	前年度比(%)	0.6	3.8	3.6	3.1	▲ 6.8	▲ 3.3	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	27年度	625	5,464	246,970	114,232	4,432	5,265	2,557
	28年度	629	5,754	263,893	120,663	4,723	5,691	2,842
	前年度比(%)	0.6	5.3	6.9	5.6	6.6	8.1	11.1
飲食サービス業	27年度	587	59,328	1,141,608	55,663	2,171	2,245	715
	28年度	592	47,339	1,031,467	54,189	2,243	2,302	675
	前年度比(%)	0.9	▲ 20.2	▲ 9.6	▲ 2.6	3.3	2.5	▲ 5.6
生活関連サービス業、娯楽業	27年度	697	12,016	282,423	33,245	3,048	3,385	737
	28年度	678	11,605	287,740	33,300	2,833	3,050	764
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 3.4	1.9	0.2	▲ 7.0	▲ 9.9	3.7
個人教授所	27年度	13	703	11,224	1,068	53	58	2
	28年度	14	714	11,016	968	25	29	5
	前年度比(%)	7.7	1.6	▲ 1.9	▲ 9.4	▲ 52.3	▲ 50.1	150.0
サービス業(*)	27年度	1,490	20,193	1,213,582	107,699	6,831	7,164	1,799
	28年度	1,439	16,698	1,236,012	109,321	7,118	7,488	1,787
	前年度比(%)	▲ 3.4	▲ 17.3	1.8	1.5	4.2	4.5	▲ 0.7
サービス業(その他のサービス業)	27年度	492	12,194	355,831	95,769	8,107	8,618	1,533
	28年度	481	12,503	361,859	93,632	8,085	8,492	1,610
	前年度比(%)	▲ 2.2	2.5	1.7	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.5	5.0
その他の産業	27年度	980	13,193	394,717	165,904	16,053	16,138	3,537
	28年度	955	12,531	401,331	171,768	15,183	15,597	3,393
	前年度比(%)	▲ 2.6	▲ 5.0	1.7	3.5	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 4.1

(注) サービス業(*)は、サービス業(その他のサービス業を除く)である。

- ・一企業当たりの事業所数は14.1事業所(前年度差▲0.5事業所)、常時従業者数501人(前年度比▲0.4%)。売上高は230.6億円(同▲2.8%)と減少。
- ・一企業当たりの保有する子会社数は7.4社(前年度差0.0社)。
- ・製造企業の一企業当たり売上高は210.8億円(前年度比▲4.0%)、営業利益は10.0億円(同▲1.1%)と減少、経常利益は14.6億円(同1.7%)と増加。
- ・卸売企業の一企業当たり売上高は369.4億円(前年度比▲1.2%)と減少、営業利益は6.3億円(同16.8%)、経常利益は9.5億円(同17.7%)と増加。
- ・小売企業の一企業当たり売上高は243.3億円(前年度比▲0.5%)、営業利益は6.8億円(同▲3.4%)、経常利益は7.3億円(同▲3.4%)といずれも減少。

図表2 一企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	27年度	14.6	503	23,728.3	868.6	1,130.6	7.4
	28年度	14.1	501	23,060.5	852.9	1,144.6	7.4
	前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.8	1.2	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	27年度	5.4	183	18,470.5	4,380.6	4,135.4	9.4
	28年度	5.6	188	15,479.9	2,993.3	4,964.8	10.9
	前年度比(%)	0.2	2.7	▲ 16.2	▲ 31.7	20.1	1.5
製 造 業	27年度	5.9	410	21,970.6	1,010.7	1,438.1	8.7
	28年度	5.9	409	21,083.1	999.6	1,462.4	8.7
	前年度比(%)	0.0	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 1.1	1.7	0.0
電気・ガス業	27年度	14.4	1,283	174,293.7	11,930.3	11,012.0	18.3
	28年度	14.6	1,284	154,739.7	7,001.5	6,409.0	19.3
	前年度比(%)	0.2	0.1	▲ 11.2	▲ 41.3	▲ 41.8	1.0
情報通信業	27年度	5.2	406	11,299.2	804.6	892.4	5.3
	28年度	5.0	403	10,659.6	781.3	858.2	5.2
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 0.1
卸 売 業	27年度	12.0	269	37,402.6	541.1	804.0	7.6
	28年度	11.9	271	36,936.7	632.1	946.5	7.7
	前年度比(%)	▲ 0.1	0.7	▲ 1.2	16.8	17.7	0.1
小 売 業	27年度	43.4	945	24,444.7	703.5	760.1	3.4
	28年度	43.6	933	24,327.0	679.5	734.5	3.4
	前年度比(%)	0.2	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 3.4	0.0
クレジットカード業、 割賦金融業	27年度	13.1	707	33,245.0	3,852.5	4,030.9	4.2
	28年度	13.5	705	33,187.9	3,953.7	4,108.4	4.2
	前年度比(%)	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	2.6	1.9	0.0
物品賃貸業	27年度	20.7	322	27,706.4	1,527.9	1,676.6	13.5
	28年度	21.4	331	28,393.5	1,414.9	1,611.4	14.4
	前年度比(%)	0.7	2.8	2.5	▲ 7.4	▲ 3.9	0.9
学術研究、 専門・技術サービス業	27年度	8.7	395	18,277.2	709.2	842.4	9.5
	28年度	9.1	420	19,183.4	750.9	904.8	9.9
	前年度比(%)	0.4	6.3	5.0	5.9	7.4	0.4
飲食サービス業	27年度	101.1	1,945	9,482.6	369.9	382.4	3.7
	28年度	80.0	1,742	9,153.5	378.9	388.8	3.3
	前年度比(%)	▲ 21.1	▲ 10.4	▲ 3.5	2.4	1.7	▲ 0.4
生活関連サービス業、 娯楽業	27年度	17.2	405	4,769.8	437.2	485.7	3.5
	28年度	17.1	424	4,911.6	417.9	449.8	3.8
	前年度比(%)	▲ 0.1	4.7	3.0	▲ 4.4	▲ 7.4	0.3
個人教授所	27年度	54.1	863	8,217.5	411.3	444.8	1.0
	28年度	51.0	787	6,916.1	182.0	206.2	1.7
	前年度比(%)	▲ 3.1	▲ 8.8	▲ 15.8	▲ 55.8	▲ 53.6	0.7
サービス業(*)	27年度	13.6	814	7,228.1	458.5	480.8	4.3
	28年度	11.6	859	7,597.0	494.6	520.4	4.2
	前年度比(%)	▲ 2.0	5.5	5.1	7.9	8.2	▲ 0.1

(注1) 一企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 一企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

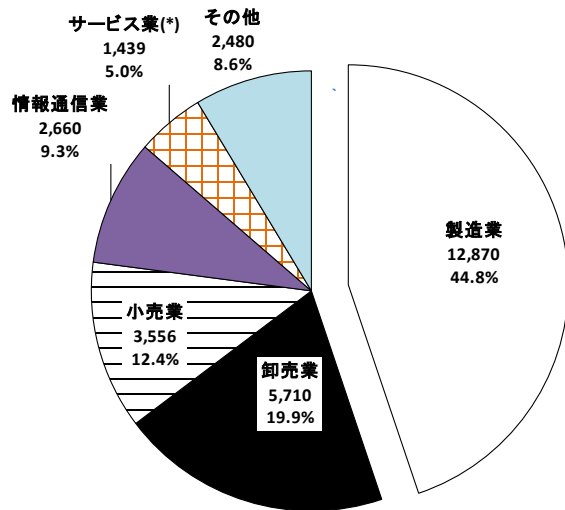
第1章 我が国企業の構造と活動の状況

1. 企業の分布状況

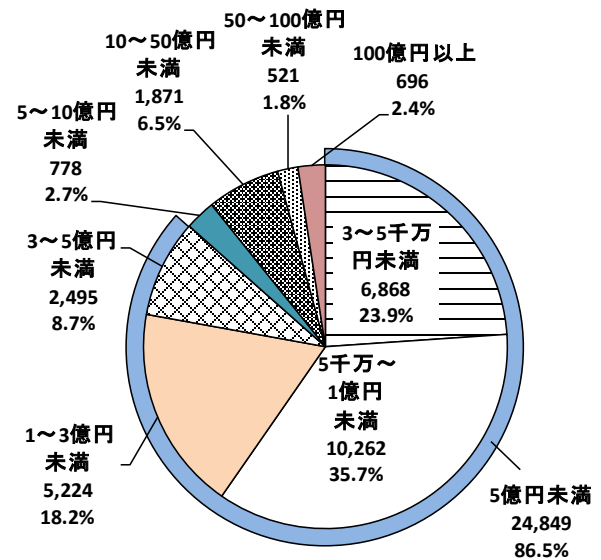
調査業種に格付けされた企業は 2 万 8715 社で、うち製造企業は 1 万 2870 社で構成比は 44.8%

- 資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万4849社で86.5%。
- 常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万980社で73.1%。

図表1-1 産業別企業数の構成比

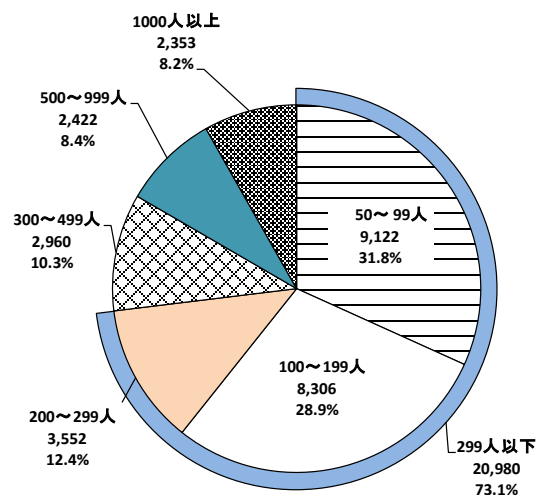


図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



合計 28,715 社

図表1-3 常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

企業が保有する事業所数は、依然として国内は小売企業が多く、海外は製造企業が多い

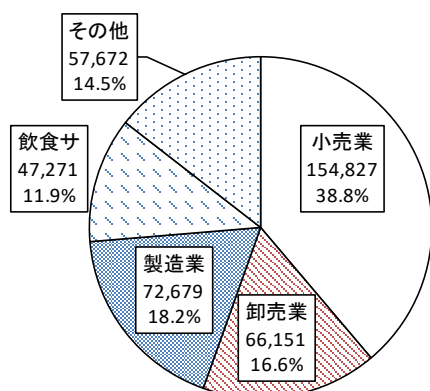
- ・企業が保有する事業所数は40万3944事業所。
- ・一企業当たりの事業所数は14.1事業所で前年度差▲0.5事業所減。
- ・国内は39万8600事業所、海外は5,344事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.7%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が15万4827事業所、次いで製造企業が7万2679事業所、卸売企業が6万6151事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が2,827事業所、次いで卸売企業が1,830事業所、情報通信企業が303事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

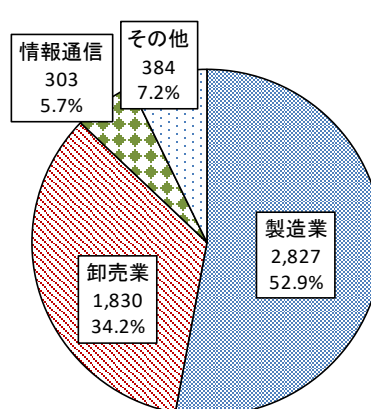
	事業所数					一企業当たりの事業所数				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度差	
				27年度	28年度				27年度	28年度
合 計	411,048	420,061	403,944	2.2	▲ 3.8	14.3	14.6	14.1	0.3	▲ 0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	205	195	196	▲ 4.9	0.5	5.3	5.4	5.6	0.1	0.2
製 造 業	76,283	75,871	75,506	▲ 0.5	▲ 0.5	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,884	2,010	1,985	6.7	▲ 1.2	13.6	14.4	14.6	0.8	0.2
情報通信業	12,475	13,222	13,417	6.0	1.5	5.0	5.2	5.0	0.2	▲ 0.2
卸 売 業	68,556	69,185	67,981	0.9	▲ 1.7	11.8	12.0	11.9	0.2	▲ 0.1
小 売 業	150,257	154,385	154,935	2.7	0.4	41.9	43.4	43.6	1.5	0.2
クレジットカード業、割賦金融業	995	1,046	1,123	5.1	7.4	12.6	13.1	13.5	0.5	0.4
物品賃貸業	5,989	6,443	6,691	7.6	3.8	19.4	20.7	21.4	1.3	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	5,028	5,464	5,754	8.7	5.3	8.0	8.7	9.1	0.7	0.4
飲食サービス業	59,224	59,328	47,339	0.2	▲ 20.2	101.4	101.1	80.0	▲ 0.3	▲ 21.1
生活関連サービス業、娯楽業	12,099	12,016	11,605	▲ 0.7	▲ 3.4	17.6	17.2	17.1	▲ 0.4	▲ 0.1
個人教授所	673	703	714	4.5	1.6	51.8	54.1	51.0	2.3	▲ 3.1
サービス業(*)	17,380	20,193	16,698	16.2	▲ 17.3	11.8	13.6	11.6	1.8	▲ 2.0

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 398,600事業所



海外合計 5,344事業所

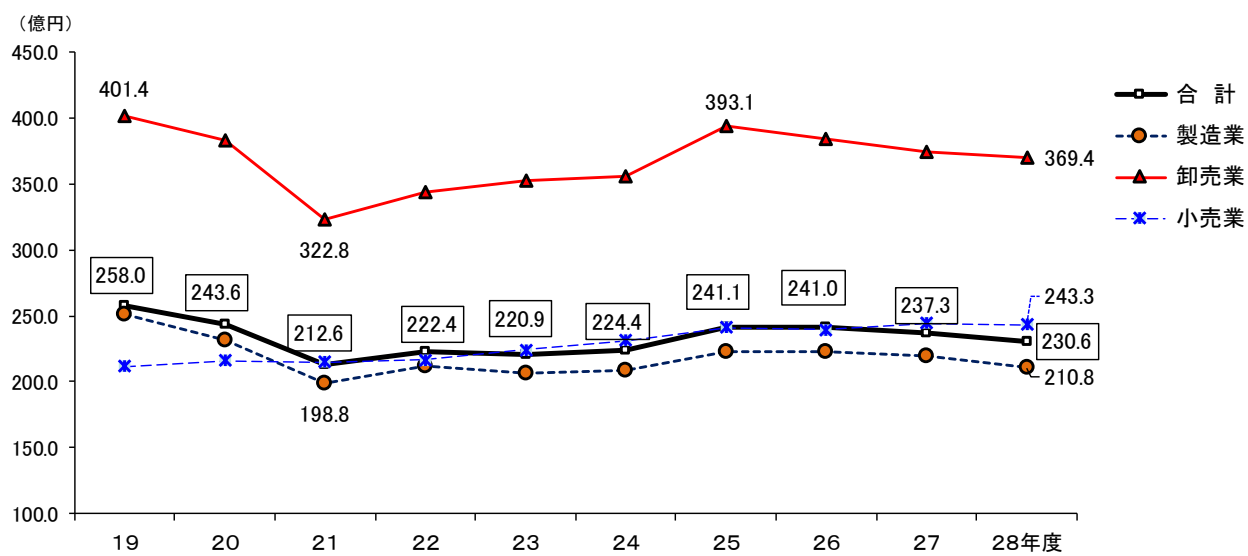


3. 売上高の状況

一企業当たりの売上高は3年連続の減少

・一企業当たりの売上高は230.6億円で前年度比▲2.8%と3年連続の減少。製造企業は210.8億円（前年度比▲4.0%）、卸売企業は369.4億円（同▲1.2%）と3年連続の減少。小売企業は243.3億円（同▲0.5%）と2年ぶりの減少。

図表1－6 主要産業の一企業当たりの売上高



4. 雇用の状況

(1)雇用形態別従業者数

依然として正社員・正職員数は製造企業が多く、パートタイム従業者数は小売企業が多い

- ・常時従業者数は1,437.7万人(前年度比▲0.7%、継続企業のみと比較では同0.8%)。製造企業は526.6万人、小売企業は331.9万人、卸売企業は154.6万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は917.6万人、常時従業者数の63.8%を占める。産業別にみると、製造企業451.6万人、卸売企業126.2万人、小売企業117.8万人の順に多い。
- ・パートタイム従業者は426.2万人、常時従業者数の29.6%を占める。産業別にみると、小売企業207.8万人、飲食サービス企業84.4万人、製造企業53.2万人の順に多い。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-7 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)					うち、正社員・正職員(人)					うち、パートタイム従業者(人)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)	
				27年度	28年度				27年度	28年度				27年度	28年度
合 計	14,057,790	14,471,054	14,376,793	2.9	▲ 0.7	8,979,274	9,109,736	9,175,701	1.8	0.7	4,243,167	4,432,021	4,261,628	4.5	▲ 3.8
鉱業、採石業、砂利採取業	6,562	6,581	6,573	0.3	▲ 0.1	5,795	5,815	5,631	▲ 1.6	▲ 3.2	220	232	221	5.5	▲ 4.7
製 造 業	5,190,275	5,280,149	5,265,571	1.7	▲ 0.3	4,431,414	4,517,099	4,516,166	▲ 0.3	0.0	534,520	542,171	532,264	1.4	▲ 1.8
電気・ガス業	182,816	179,642	174,662	▲ 1.7	▲ 2.8	171,021	168,605	164,886	▲ 1.9	▲ 2.2	5,508	5,806	5,498	5.4	▲ 5.3
情報通信業	989,963	1,039,949	1,072,301	5.0	3.1	868,484	903,566	929,669	10.1	2.9	86,600	97,914	104,732	13.1	7.0
卸 売 業	1,558,019	1,548,699	1,546,256	▲ 0.6	▲ 0.2	1,255,457	1,257,660	1,262,331	3.6	0.4	247,892	247,857	243,220	0.0	▲ 1.9
小 売 業	3,258,465	3,363,597	3,319,091	3.2	▲ 1.3	1,166,160	1,174,510	1,177,538	4.1	0.3	2,038,019	2,118,556	2,078,101	4.0	▲ 1.9
クレジットカード業、割賦金融業	55,000	56,529	58,476	2.8	3.4	37,972	39,287	40,156	5.4	2.2	15,511	14,828	14,308	▲ 4.4	▲ 3.5
物品賃貸業	83,152	100,101	103,735	20.4	3.6	71,622	75,912	79,417	12.2	4.6	9,318	17,081	17,311	83.3	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	265,694	246,970	263,893	▲ 7.0	6.9	234,392	220,451	231,782	4.2	5.1	20,705	17,860	19,975	▲ 13.7	11.8
飲食サービス業	1,089,304	1,141,608	1,031,467	4.8	▲ 9.6	174,451	171,634	176,379	9.7	2.8	898,827	958,859	843,637	6.7	▲ 12.0
生活関連サービス業、娯楽業	291,302	282,423	287,740	▲ 3.0	1.9	119,722	110,091	109,571	▲ 11.9	▲ 0.5	162,047	166,795	174,604	2.9	4.7
個人教授所	10,225	11,224	11,016	9.8	▲ 1.9	3,081	3,658	3,153	▲ 3.6	▲ 13.8	3,699	3,422	3,806	▲ 7.5	11.2
サービス業(*)	1,077,013	1,213,582	1,236,012	12.7	1.8	439,703	461,448	479,022	▲ 2.9	3.8	220,301	240,640	223,951	9.2	▲ 6.9

(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

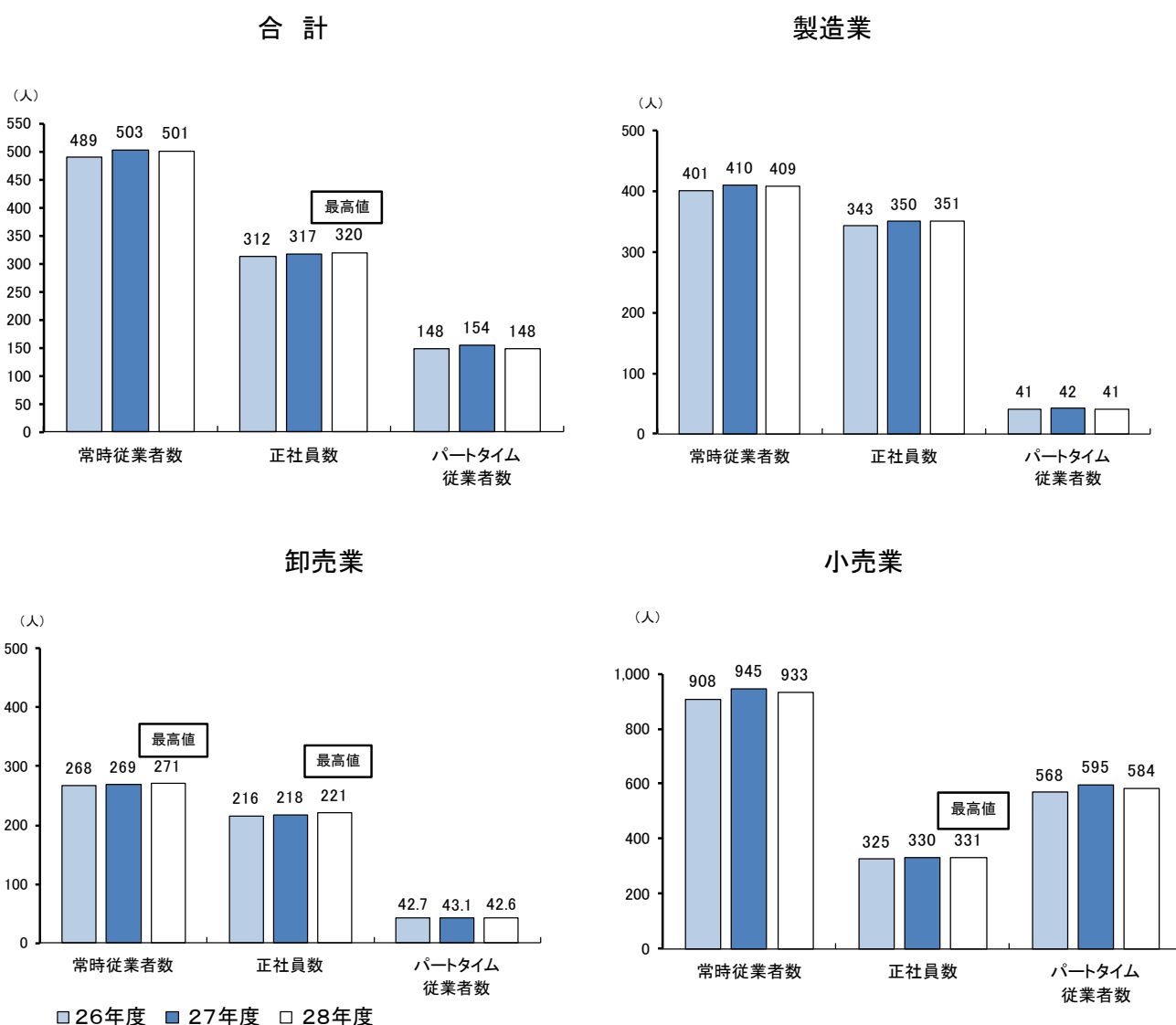
(2)一企業当たりの雇用形態別従業者数

一企業当たりの正社員・正職員数は最高値を更新

- 一企業当たりの常時従業者数は501人(前年度比▲0.4%)。うち、正社員数は320人(同0.9%)、パートタイム従業者数は148人(同▲3.9%)。正社員数は過去最高値^(注)。
- 主要産業のうち卸売企業、小売企業では正社員数が増加し、過去最高値。卸売企業では常時従業者も増加し、過去最高値。

(注) ここでいう「過去最高値」とは、調査開始(平成4年)からではなく、データ間の比較可能な平成18年以降でみた場合の最高値である。

図表1-8 一企業当たり雇用形態別従業者数



第2章 企業の収益構造

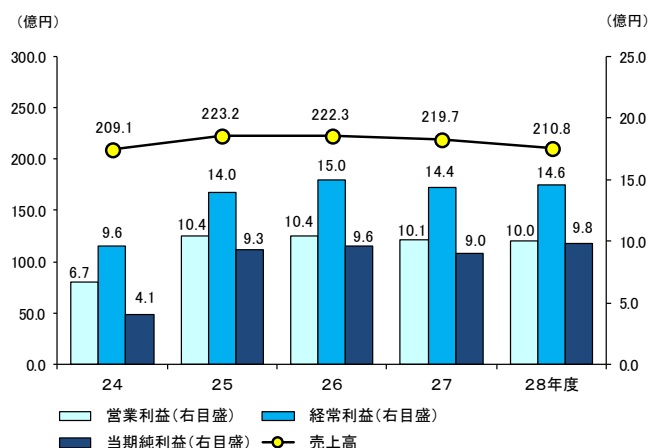
1. 売上高と利益の状況

製造企業、卸売企業ともに売上高は3年連続の減少となったが、売上高経常利益率は調査開始以来最高値

- ・一企業当たりの売上高は、製造企業、卸売企業は3年連続の減少となったが、経常利益は、製造企業は2年ぶり、卸売企業は3年ぶりに増加。
- ・製造企業の一企業当たりの売上高は3年連続の減少(前年度比▲4.0%)となり、営業費用(特に売上原価)の減少(同▲4.2%)より減少額が大きかったため、営業利益も減少(同▲1.1%)。経常利益は営業外費用の減少により2年ぶりに増加(同 1.7%)。経常利益の増加を業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、石油製品・石炭製品製造業等が増加。
- ・卸売企業の一企業当たりの売上高は3年連続の減少(前年度比▲1.2%)となったが、営業費用(特に売上原価)が売上高以上に減少(同▲1.5%)したため、営業利益は大幅に増加(同 16.8%)、経常利益も3年ぶりに増加(同 17.7%)。経常利益の増加を業種別にみると、石油・鉱物卸売業(同 1237.8%)等が増加。
- ・小売企業の一企業当たりの売上高は2年ぶりにわずかに減少(前年度比▲0.5%)。営業費用は売上高ほど減少しなかった(同▲0.4%)ため、営業利益は減少(同▲3.4%)、経常利益は2年ぶりに減少(同▲3.4%)。経常利益の減少を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業等が減少。
- ・売上高経常利益率は、製造企業(6.9%)、卸売企業(2.6%)ともに平成4年の調査開始以来最高値。
- ・製造企業の売上高営業利益率は、売上高は減少したものの、営業利益は売上高ほど減少しなかったことから、4.7%(前年度差0.1%ポイント)、売上高経常利益率は経常利益が増加したことから6.9%(同0.4%ポイント)とそれぞれ上昇。
- ・卸売企業は、売上高は減少したものの、営業利益、経常利益はともに増加したことから、売上高営業利益率は1.7%(前年度差0.3%ポイント)、売上高経常利益率は2.6%(同0.5%ポイント)とそれぞれ上昇。
- ・小売企業は、売上高はわずかな減少であったが、営業利益、経常利益が減少したことから、売上高営業利益率は2.8%(前年度差▲0.1%ポイント)、売上高経常利益率は3.0%(同▲0.1%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造企業は89.6%と前年度差1.7%ポイントの上昇、卸売企業は93.6%と前年度差0.8%ポイントの上昇、小売企業は87.7%と前年度差▲0.5%ポイントの低下。

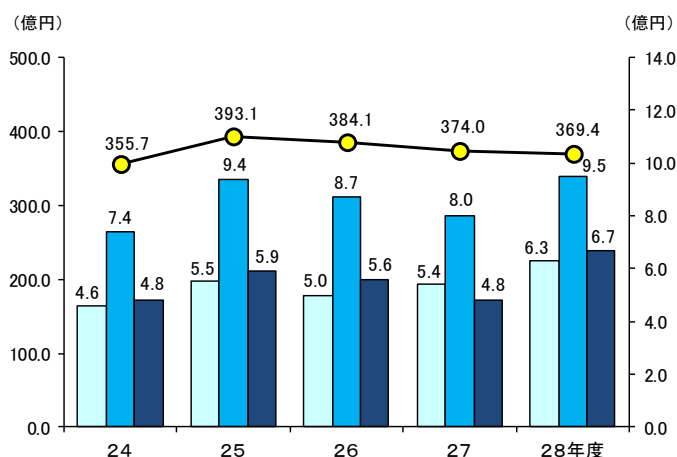
図表2-1 主要産業の一企業当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

〔製造業〕



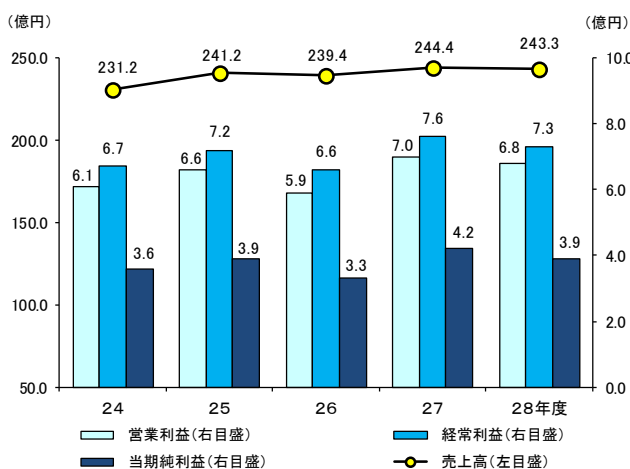
製造業	1企業当たり(百万円)			
	27年度	28年度	前年度比(%)	差額
売上高	21,970.6	21,083.1	▲ 4.0	▲ 887.5
営業費用	20,959.9	20,083.5	▲ 4.2	▲ 876.4
売上原価	17,685.6	16,821.1	▲ 4.9	▲ 864.5
販管費	3,274.2	3,262.4	▲ 0.4	▲ 11.8
【営業利益】	1,010.7	999.6	▲ 1.1	▲ 11.1
営業外収益	721.1	684.2	▲ 5.1	▲ 36.9
営業外費用	293.7	221.4	▲ 24.6	▲ 72.3
【経常利益】	1,438.1	1,462.4	1.7	24.3
【純利益】	895.1	983.1	9.8	88.0

〔卸売業〕



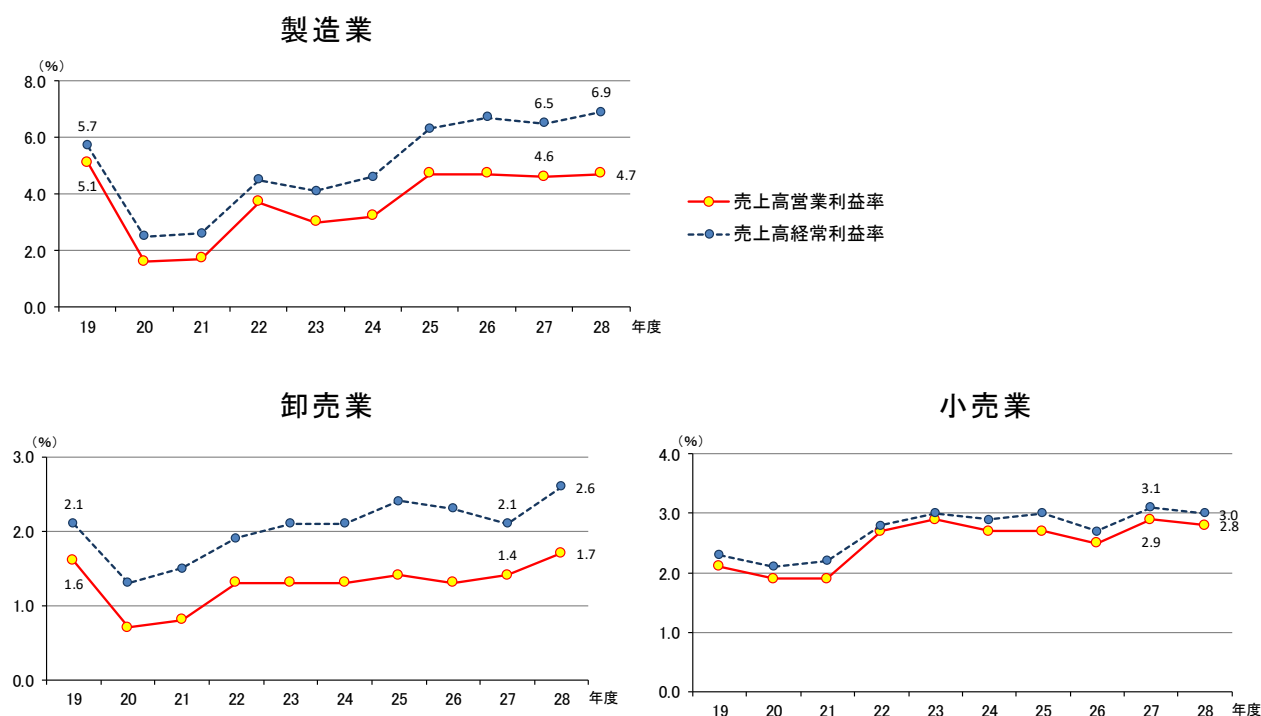
卸売業	1企業当たり(百万円)			
	27年度	28年度	前年度比(%)	差額
売上高	37,402.6	36,936.7	▲ 1.2	▲ 465.9
営業費用	36,861.5	36,304.7	▲ 1.5	▲ 556.8
売上原価	33,174.9	32,603.1	▲ 1.7	▲ 571.8
販管費	3,686.6	3,701.6	0.4	15.0
【営業利益】	541.1	632.1	16.8	91.0
営業外収益	601.3	501.3	▲ 16.6	▲ 100.0
営業外費用	338.4	186.9	▲ 44.8	▲ 151.5
【経常利益】	804.0	946.5	17.7	142.5
【純利益】	480.9	669.7	39.3	188.8

〔小売業〕

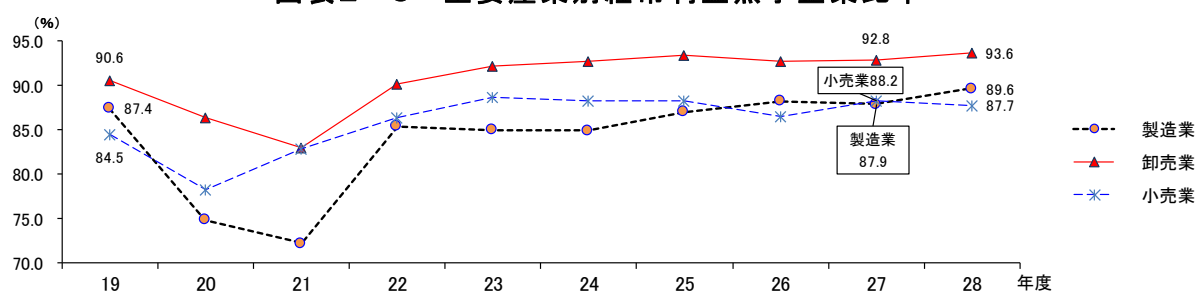


小売業	1企業当たり(百万円)			
	27年度	28年度	前年度比(%)	差額
売上高	24,444.7	24,327.0	▲ 0.5	▲ 117.7
営業費用	23,741.2	23,647.5	▲ 0.4	▲ 93.7
売上原価	17,431.9	17,370.4	▲ 0.4	▲ 61.5
販管費	6,309.4	6,277.1	▲ 0.5	▲ 32.3
【営業利益】	703.5	679.5	▲ 3.4	▲ 24.0
営業外収益	150.5	140.2	▲ 6.8	▲ 10.3
営業外費用	93.9	85.3	▲ 9.2	▲ 8.6
【経常利益】	760.1	734.5	▲ 3.4	▲ 25.6
【純利益】	418.3	389.1	▲ 7.0	▲ 29.2

図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率



図表2-3 主要産業別経常利益黒字企業比率



(注) 黒字企業数 売上高経常利益率 0%以上の企業数の合計

2. 売上高と費用の状況

製造企業、卸売企業、小売企業ともに売上原価は減少、販売費及び一般管理費も卸売企業を除き減少

- ・一企業当たりの営業費用計(売上原価と販売費及び一般管理費の計)は、円高や資源価格の低下により売上原価が減少したこと等から、222.1億円(前年度比▲2.9%)。製造企業、卸売企業、小売企業それぞれでみても全て減少。
- ・製造企業の一企業当たりの営業費用は200.8億円(前年度比▲4.2%)。売上原価は168.2億円(同▲4.9%)、販売費及び一般管理費は32.6億円(同▲0.4%)。売上原価比率は79.8%(前年度差▲0.7%ポイント)、売上高販売管理費比率は15.5%(同0.6%ポイント)。
- ・卸売企業の一企業当たりの営業費用は363.0億円(前年度比▲1.5%)。売上原価は326.0億円(同▲1.7%)、販売費及び一般管理費は37.0億円(同0.4%)。売上原価比率は88.3%(前年度差▲0.4%ポイント)、売上高販売管理費比率は10.0%(同0.1%ポイント)。
- ・小売企業の一企業当たりの営業費用は236.5億円(前年度比▲0.4%)。売上原価は173.7億円(同▲0.4%)、販売費及び一般管理費は62.8億円(同▲0.5%)。売上原価比率は71.4%(前年度差0.1%ポイント)、売上高販売管理費比率は25.8%(同0.0%ポイント)。

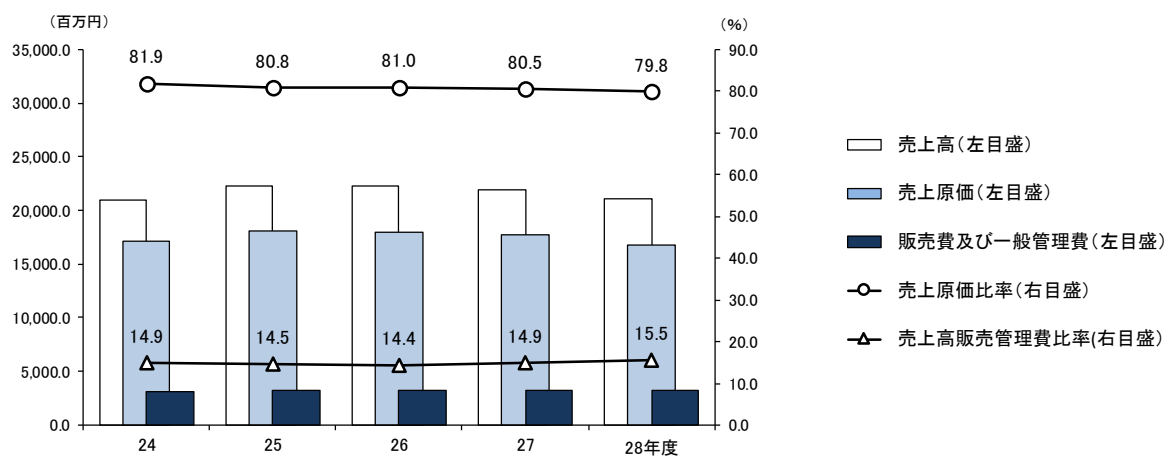
図表2-4 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)	
				27年度	28年度				27年度	28年度				27年度	28年度
合計	23,268.0	22,859.7	22,207.6	▲ 1.8	▲ 2.9	19,685.4	19,186.0	18,545.3	▲ 2.5	▲ 3.3	3,582.6	3,673.6	3,662.3	2.5	▲ 0.3
製造業	21,197.1	20,959.9	20,083.5	▲ 1.1	▲ 4.2	18,003.7	17,685.6	16,821.1	▲ 1.8	▲ 4.9	3,193.3	3,274.2	3,262.4	2.5	▲ 0.4
卸売業	37,914.9	36,861.5	36,304.7	▲ 2.8	▲ 1.5	34,288.6	33,174.9	32,603.1	▲ 3.2	▲ 1.7	3,626.4	3,686.6	3,701.6	1.7	0.4
小売業	23,349.2	23,741.2	23,647.5	1.7	▲ 0.4	17,240.0	17,431.9	17,370.4	1.1	▲ 0.4	6,109.3	6,309.4	6,277.1	3.3	▲ 0.5

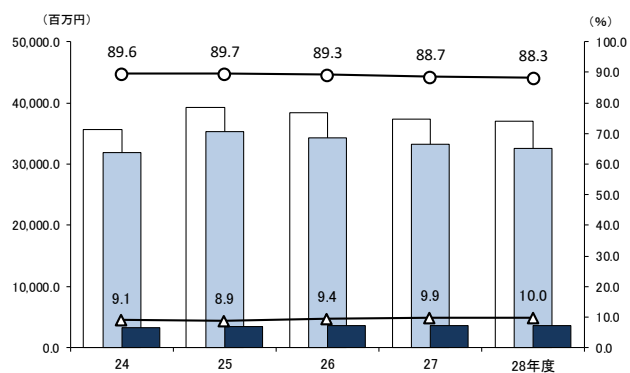
(注) 営業費用計＝売上原価＋販売費及び一般管理費

図表2-5 主要産業の一企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と
売上原価比率、売上高販売管理費比率

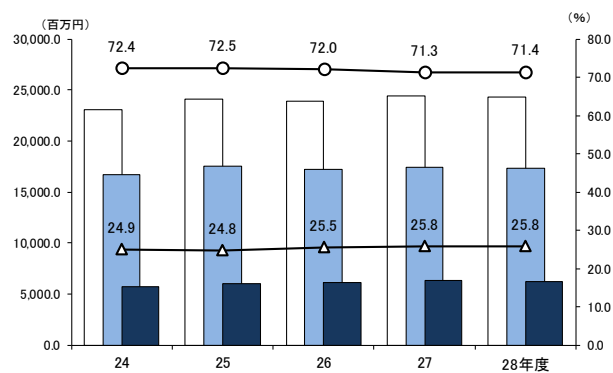
製造業



卸売業



小売業



2. 売上高と費用の状況(つづき)

営業費用のうち、給与総額は9.5%を占め、前年度比0.5%と増加

・一企業当たりの営業費用の内訳をみると、営業費用計に占める比率は、給与総額 21.1 億円（営業費用の構成比 9.5%）、減価償却費 5.5 億円（同 2.5%）、福利厚生費 3.9 億円（同 1.7 %）、荷造運搬費 3.3 億円（同 1.5%）、動産・不動産賃借料 3.1 億円（同 1.4%）、広告宣伝費 1.5 億円（同 0.7%）、租税公課 1.2 億円（同 0.5%）、情報処理・通信費 0.9 億円（同 0.4%）、支払リース料 0.5 億円（同 0.2%）となった。前年度と比べ、減価償却費の比率が減少。

図表2-6-1 主要産業の一企業当たりの費用

	給与総額(百万円)					減価償却費(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)	
				27年度	28年度				27年度	28年度				27年度	28年度
合計	2,052.8	2,099.5	2,109.6	2.3	0.5	538.8	566.6	546.5	5.2	▲ 3.5	375.1	373.0	387.9	▲ 0.6	4.0
製造業	2,176.0	2,234.5	2,229.1	2.7	▲ 0.2	656.2	703.7	681.8	7.2	▲ 3.1	448.0	436.8	458.1	▲ 2.5	4.9
卸売業	1,367.2	1,370.0	1,379.5	0.2	0.7	182.4	194.9	192.7	6.9	▲ 1.1	257.1	258.6	259.0	0.6	0.2
小売業	2,235.3	2,305.2	2,305.3	3.1	0.0	351.7	357.9	353.9	1.8	▲ 1.1	305.0	324.6	331.7	6.4	2.2

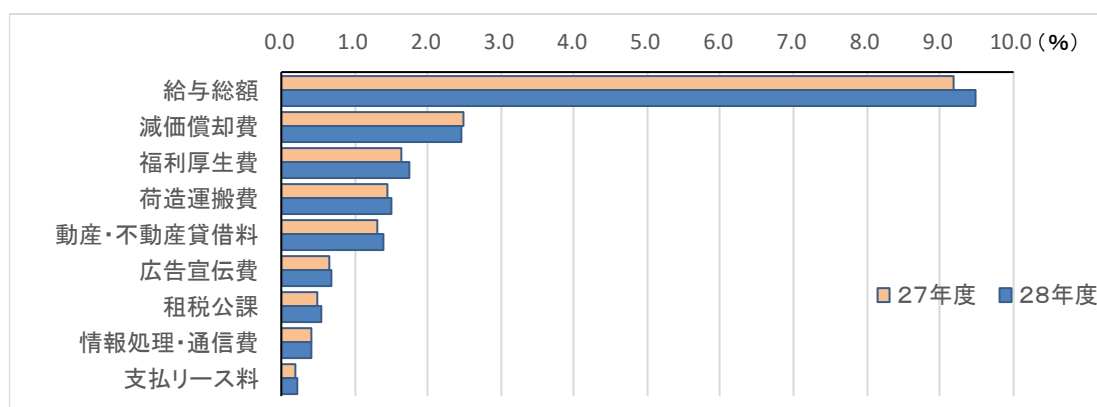
	荷造運搬費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)					広告宣伝費(百万円)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)	
				27年度	28年度				27年度	28年度				27年度	28年度
合計	338.4	332.1	333.7	▲ 1.9	0.5	296.0	300.7	306.3	1.6	1.9	152.3	152.0	153.5	▲ 0.2	1.0
製造業	468.8	452.4	439.5	▲ 3.5	▲ 2.9	178.7	175.4	189.6	▲ 1.8	8.1	123.7	117.5	119.5	▲ 5.0	1.7
卸売業	446.7	451.7	495.9	1.1	9.8	175.7	186.0	188.7	5.9	1.5	115.4	125.7	122.3	8.9	▲ 2.7
小売業	203.8	210.0	202.1	3.0	▲ 3.8	870.6	898.3	876.3	3.2	▲ 2.4	374.5	364.0	361.1	▲ 2.8	▲ 0.8

	租税公課(百万円)					情報処理・通信費(百万円)					支払リース料(百万円)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)	
				27年度	28年度				27年度	28年度				27年度	28年度
合計	111.1	114.4	118.5	3.0	3.6	88.1	91.9	93.1	4.3	1.3	42.3	41.1	50.0	▲ 2.8	21.7
製造業	91.7	96.8	102.8	5.6	6.2	55.5	57.9	64.7	4.3	11.7	45.9	43.3	63.5	▲ 5.7	46.7
卸売業	45.0	47.3	54.1	5.1	14.4	70.3	70.0	71.6	▲ 0.4	2.3	34.2	35.2	37.7	2.9	7.1
小売業	90.1	92.7	96.2	2.9	3.8	66.9	65.4	68.0	▲ 2.2	4.0	43.8	46.4	43.7	5.9	▲ 5.8

(注1) 情報処理・通信費は、リース契約による支払リース料を含む。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含む。

(注2) 支払リース料は、リース契約に基づいて支払った金額。リース契約とは長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。

図表2-6-2 一企業当たりの費用の営業費用計に占める比率



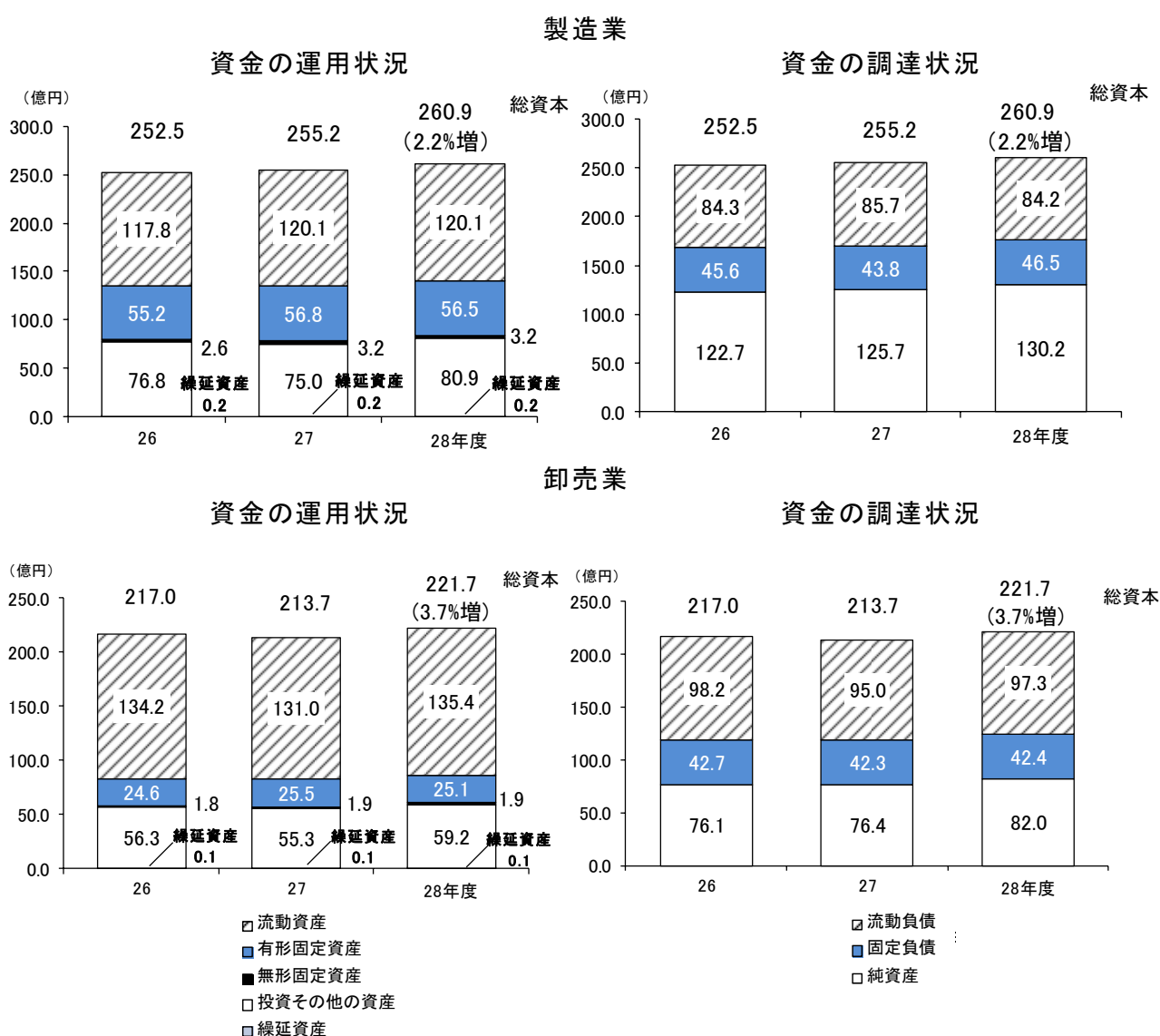
3. 資産と利益の状況

(1) 安全性 ～自己資本比率、資金の調達・運用～

製造企業、卸売企業、小売企業ともに純資産は増加、自己資本比率は上昇

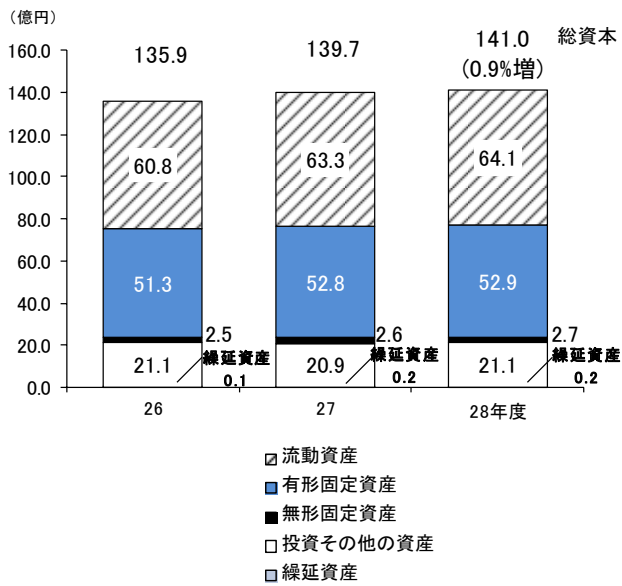
- ・製造企業の一企業当たりの総資本は260.9億円（前年度比2.2%増）、純資産は130.2億円（同3.6%増）。自己資本比率は49.9%（前年度差0.6%ポイント上昇）。
- ・卸売企業の一企業当たりの総資本は221.7億円（前年度比3.7%増）、純資産は82.0億円（同7.3%増）。自己資本比率は37.0%（前年度差1.3%ポイント上昇）。
- ・小売企業の一企業当たりの総資本は141.0億円（前年度比0.9%増）、純資産は59.1億円（同1.7%増）。自己資本比率は42.0%（前年度差0.4%ポイント上昇）。

図表2-7 主要産業の一企業当たり資産、負債の内訳及び純資産

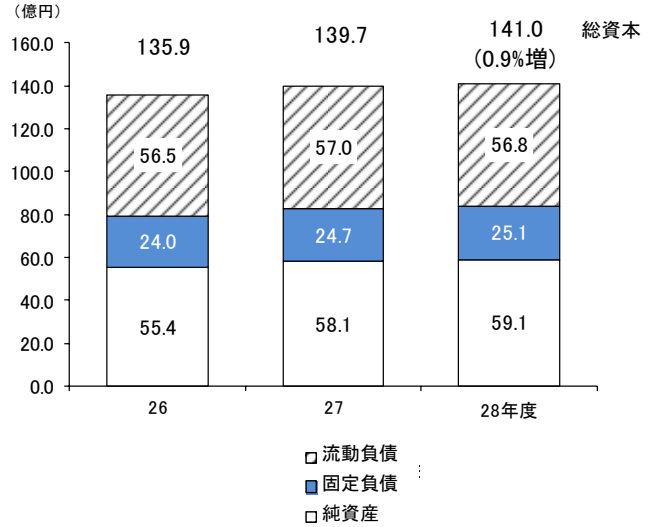


小売業

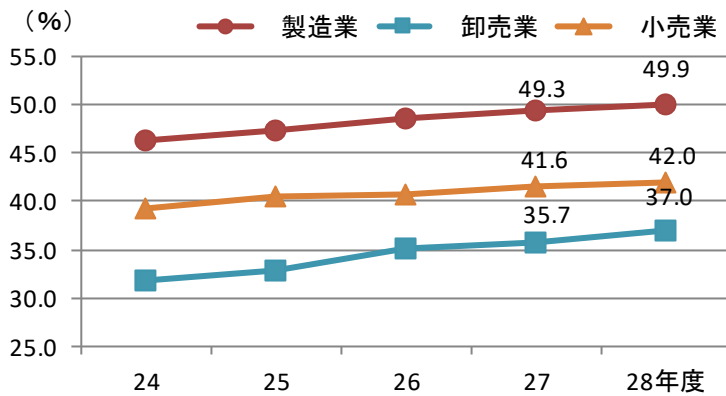
資金の運用状況



資金の調達状況



図表2-8 主要産業の一企業当たり自己資本比率

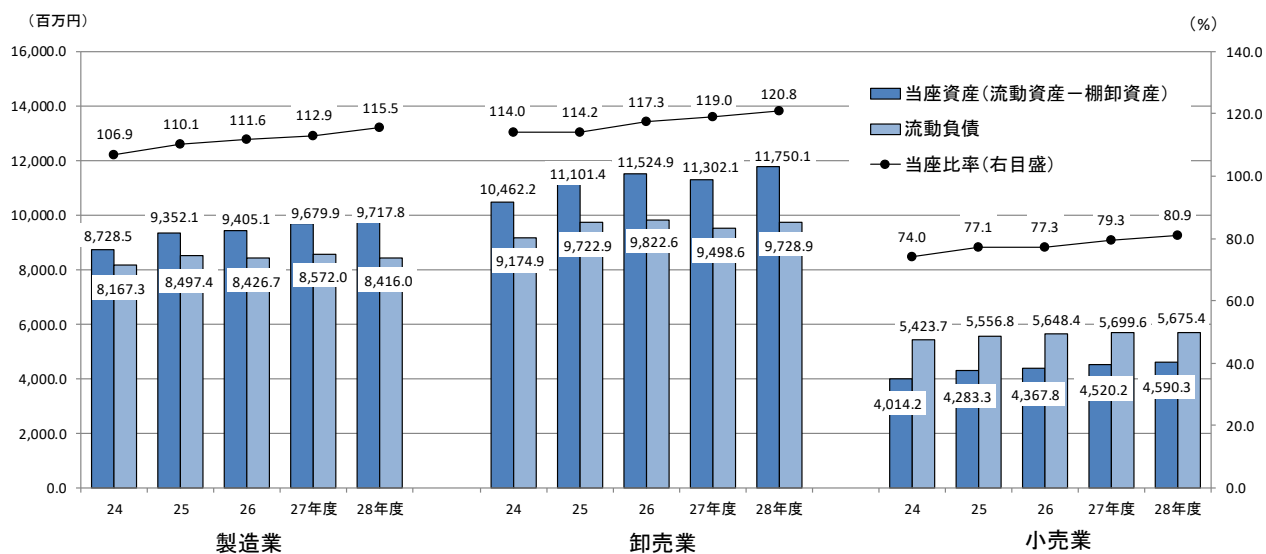


(1)安全性(つづき) ～当座比率～

製造企業、卸売・小売企業ともに当座比率は上昇

- ・製造企業の一企業当たりの当座比率(当座資産／流動負債)は、当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度112.9%から115.5%と上昇。
- ・卸売企業をみると、当座資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度119.0%から120.8%と上昇。
- ・小売企業をみると、当座資産が増加し、流動負債が減少したことにより、前年度79.3%から80.9%と上昇。

図表2-9 主要産業の一企業当たりの当座比率の比較



(2)収益性 ～売上高当期純利益率、総資本回転率、ROA、ROE～

製造企業と卸売企業では収益性は概ね上昇

- ・売上高当期純利益率は前年度2.9%から3.3%へ上昇。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.01回/年から0.96回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.45倍から2.42倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度2.9%から3.1%へ上昇。ROE(自己資本当期純利益率)は前年度7.2%から7.6%へ上昇。
- ・製造企業の売上高当期純利益率は前年度4.1%から4.7%へ上昇。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の0.86回/年から0.81回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.03倍から2.00倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度3.5%から3.8%へ上昇。ROE(自己資本当期純利益率)は前年度7.1%から7.6%へ上昇。
- ・卸売企業の売上高当期純利益率は前年度1.3%から1.8%の上昇。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.75回/年から1.67回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.80倍から2.70倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度2.3%から3.0%へ上昇。ROE(純資産当期純利益率)は前年度6.3%から8.2%へ上昇。
- ・小売企業の売上高当期純利益率は前年度1.7%から1.6%へ低下。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.75回/年から1.73回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.41倍から2.38倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度3.0%から2.8%へ低下。ROE(純資産当期純利益率)は前年度7.2%から6.6%へ低下。

図表2-10 主要産業の一企業当たりの売上高、利益及び資産の状況

	売上高(百万円)					当期純利益(百万円)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)	
				27年度	28年度				27年度	28年度
合計	24,098.4	23,728.3	23,060.5	▲ 1.5	▲ 2.8	708.0	683.3	755.3	▲ 3.5	10.5
製造業	22,234.9	21,970.6	21,083.1	▲ 1.2	▲ 4.0	955.2	895.1	983.1	▲ 6.3	9.8
卸売業	38,414.1	37,402.6	36,936.7	▲ 2.6	▲ 1.2	556.4	480.9	669.7	▲ 13.6	39.3
小売業	23,939.3	24,444.7	24,327.0	2.1	▲ 0.5	327.7	418.3	389.1	27.6	▲ 7.0

	総資本(百万円)					純資産(百万円)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度比(%)	
				27年度	28年度				27年度	28年度
合計	23,221.3	23,396.7	24,004.5	0.8	2.6	9,301.6	9,531.0	9,936.3	2.5	4.3
製造業	25,254.3	25,521.7	26,087.7	1.1	2.2	12,270.2	12,573.6	13,017.8	2.5	3.5
卸売業	21,697.2	21,371.6	22,171.1	▲ 1.5	3.7	7,606.5	7,639.5	8,197.2	0.4	7.3
小売業	13,590.5	13,973.7	14,095.9	2.8	0.9	5,538.5	5,807.6	5,914.8	4.9	1.8

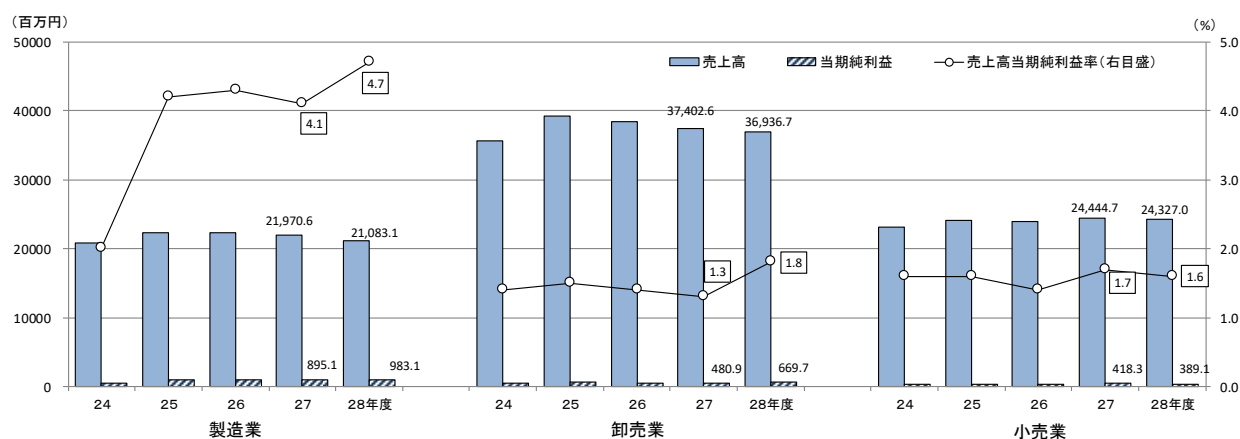
	①売上高当期純利益率(%)			②総資本回転率(回/年)			ROA(%)		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	2.9	2.9	3.3	1.04	1.01	0.96	3.0	2.9	3.1
製造業	4.3	4.1	4.7	0.88	0.86	0.81	3.8	3.5	3.8
卸売業	1.4	1.3	1.8	1.77	1.75	1.67	2.6	2.3	3.0
小売業	1.4	1.7	1.6	1.76	1.75	1.73	2.4	3.0	2.8

	③財務レバレッジ(倍)			ROE(%)		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	2.50	2.45	2.42	7.6	7.2	7.6
製造業	2.06	2.03	2.00	7.8	7.1	7.6
卸売業	2.85	2.80	2.70	7.3	6.3	8.2
小売業	2.45	2.41	2.38	5.9	7.2	6.6

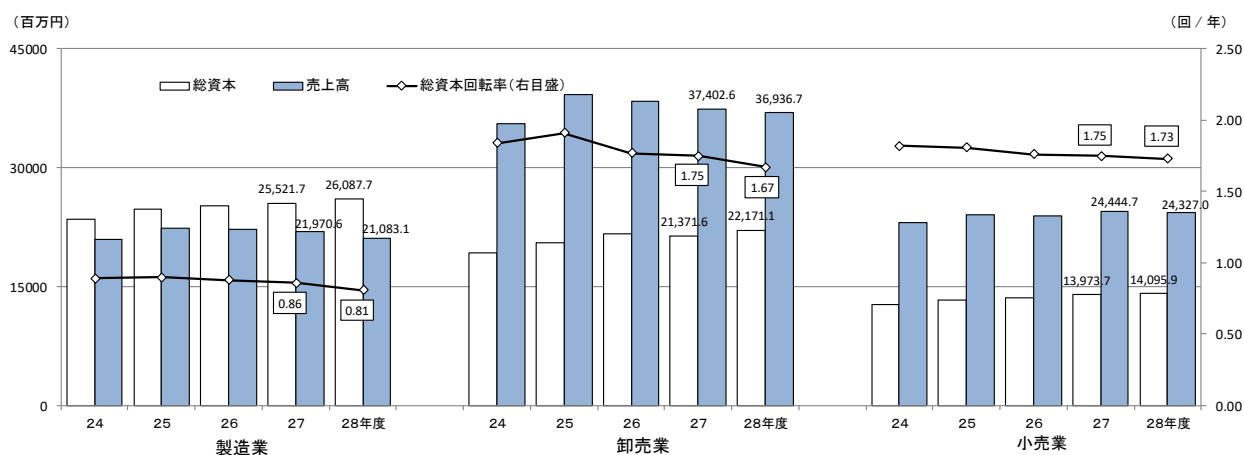
$$\begin{aligned}
 & \text{売上高当期純利益率} & \text{総資本回転率} & \text{財務レバレッジ} \\
 \text{ROE} = & \text{①} \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \text{②} \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \text{③} \frac{\text{総資本}}{\text{純資産}} \\
 & \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{ROA}} & &
 \end{aligned}$$

ROA: 総資本当期純利益率
ROE: 純資産当期純利益率

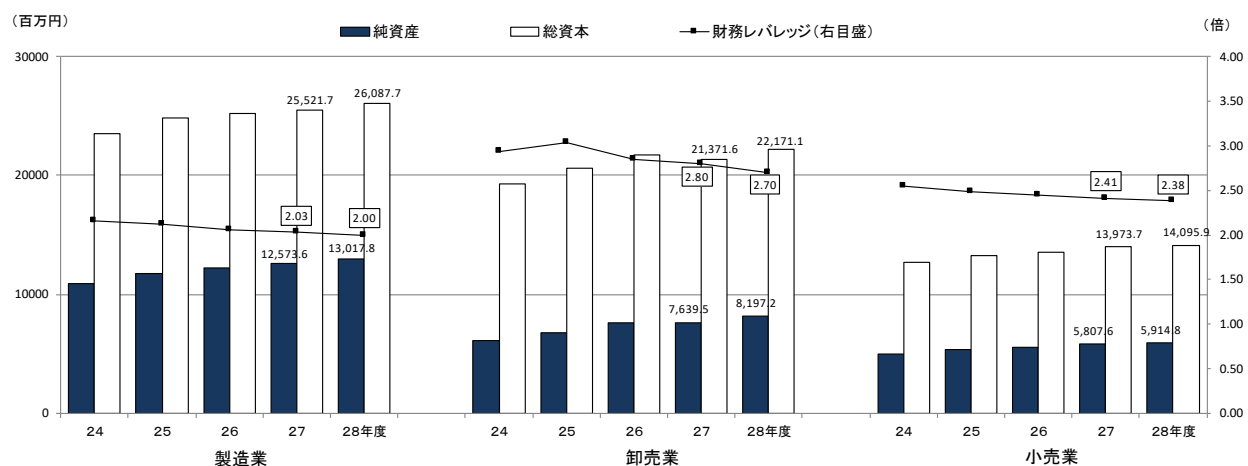
図表2-11 主要産業の一企業当たり①売上高当期純利益率の比較



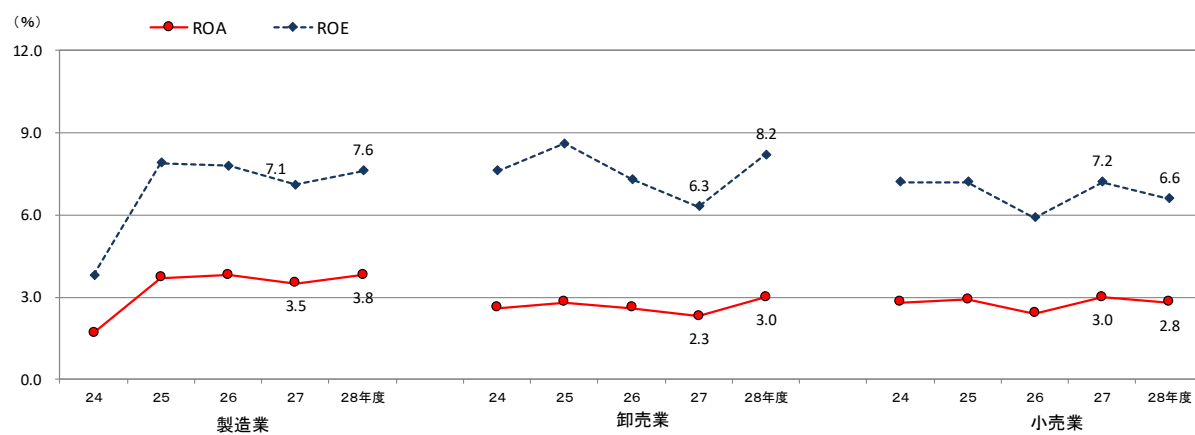
図表2-12 主要産業の一企業当たり②総資産回転率の比較



図表2-13 主要産業の一企業当たり③財務レバレッジの比較



図表2-14 主要産業の一企業当たりの ROA・ROE の比較



4. 生産性の状況

(1) 付加価値額、付加価値率

製造企業と卸売企業では付加価値額、付加価値率はいずれも上昇

- ・一企業当たりの付加価値額は43.2億円（前年度比0.0%横ばい）。
- ・主要産業別にみると、製造企業は46.6億円（前年度比0.1%増）、卸売企業は27.1億円（同4.2%増）、小売企業は46.4億円（同▲0.8%減）。
- ・付加価値率は、18.7%（前年度差0.5%ポイント上昇）。
- ・主要産業別にみると、製造企業は22.1%（前年度差0.9%ポイント上昇）、卸売企業は7.3%（同0.4%ポイント上昇）、小売企業は19.1%（同▲0.1ポイント低下）。

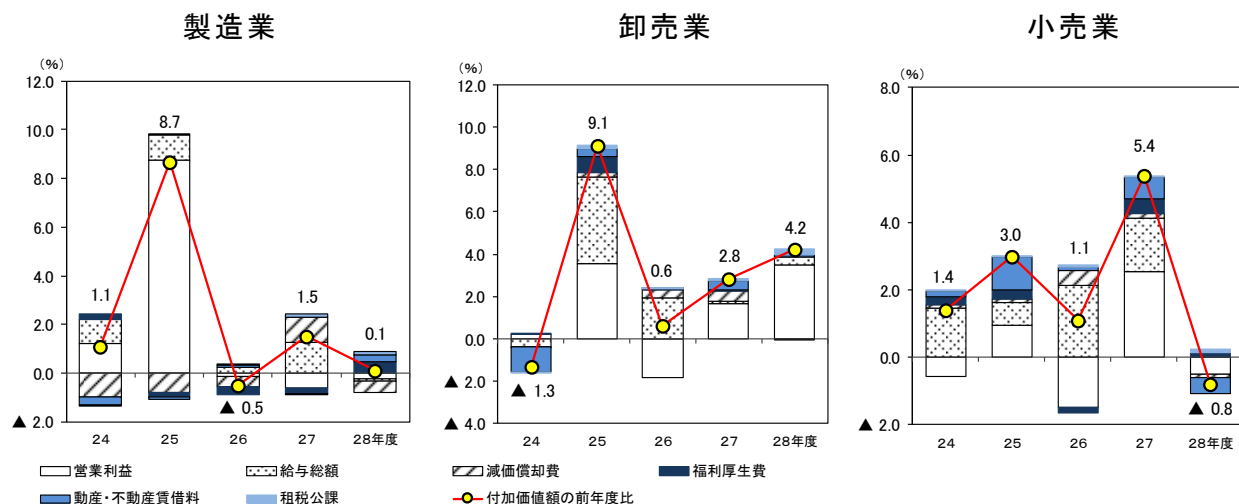
図表2-15 主要産業の一企業当たりの付加価値額と付加価値率

	一企業当たり付加価値額(百万円)					付加価値率(%)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度差(%ポイント)	
				27年度	28年度				27年度	28年度
合 計	4,204.3	4,322.9	4,321.6	2.8	0.0	17.4	18.2	18.7	0.8	0.5
製 造 業	4,588.5	4,657.8	4,661.0	1.5	0.1	20.6	21.2	22.1	0.6	0.9
卸 売 業	2,526.5	2,598.0	2,706.1	2.8	4.2	6.6	6.9	7.3	0.3	0.4
小 売 業	4,442.7	4,682.4	4,642.8	5.4	▲0.8	18.6	19.2	19.1	0.6	▲0.1

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表2-16 主要産業の一企業当たりの付加価値額の前年度比と構成項目の寄与



(2) 労働生産性、労働分配率

労働生産性は増加

- ・労働生産性(常時従業者一人当たりの付加価値額)は、付加価値額が前年度比横ばいの一方、常時従業者数が減少したことにより、863.2万円(前年度比0.5%増)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は1,139.2万円(前年度比0.2%増)、卸売企業は999.3万円(同3.3%増)、小売企業は497.4万円(同0.4%増)。
- ・労働分配率は、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を上回ったことにより、48.8%(前年度差0.2%ポイント上昇)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は47.8%(前年度差▲0.2%ポイント低下)、卸売企業は51.0%(同▲1.7%ポイント低下)、小売企業は49.7%(同0.5%ポイント上昇)。

図表2-17 主要産業の労働生産性、労働分配率

	労働生産性(万円)					労働分配率(%)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度差(%ポイント)	
				27年度	28年度				27年度	28年度
合 計	860.1	859.1	863.2	▲ 0.1	0.5	48.8	48.6	48.8	▲ 0.2	0.2
製 造 業	1,143.2	1,137.2	1,139.2	▲ 0.5	0.2	47.4	48.0	47.8	0.6	▲ 0.2
卸 売 業	941.2	967.4	999.3	2.8	3.3	54.1	52.7	51.0	▲ 1.4	▲ 1.7
小 売 業	489.1	495.3	497.4	1.3	0.4	50.3	49.2	49.7	▲ 1.1	0.5

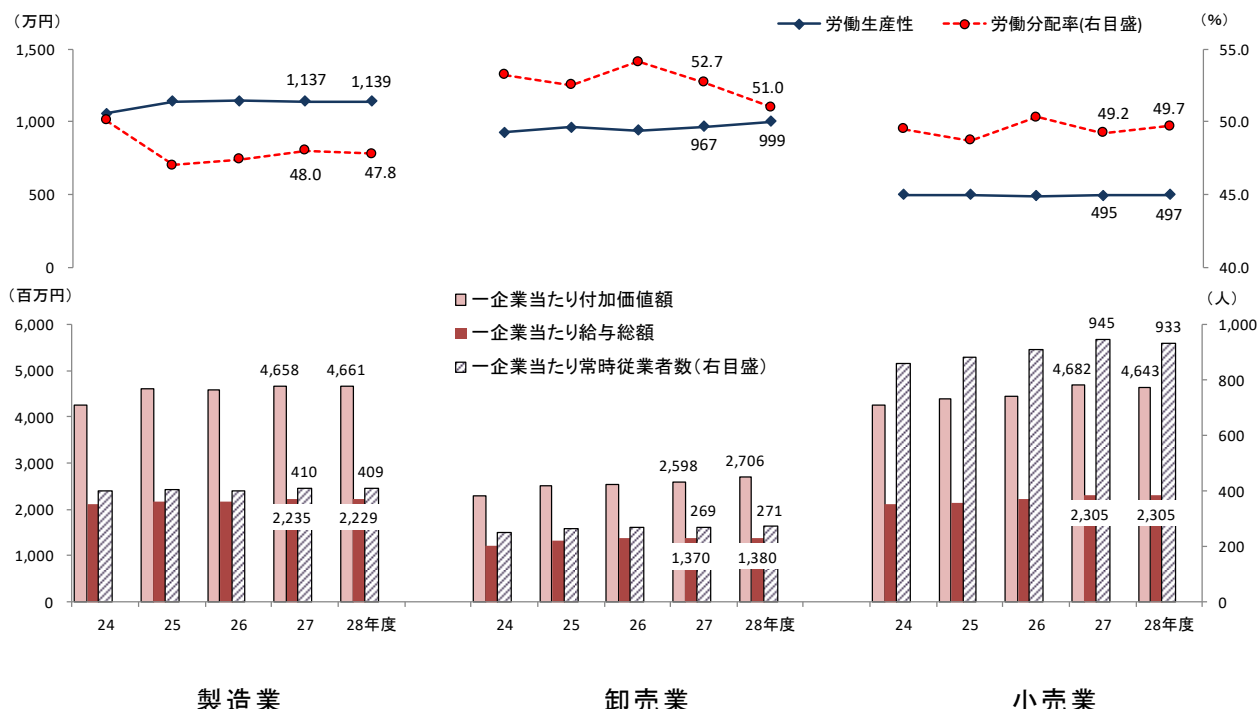
(注1) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

(注2) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

図表2-18 主要産業の労働生産性、労働分配率の推移



第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

売上高でみた本業比率は依然として物品賃貸企業が低く、電気・ガス企業が高い

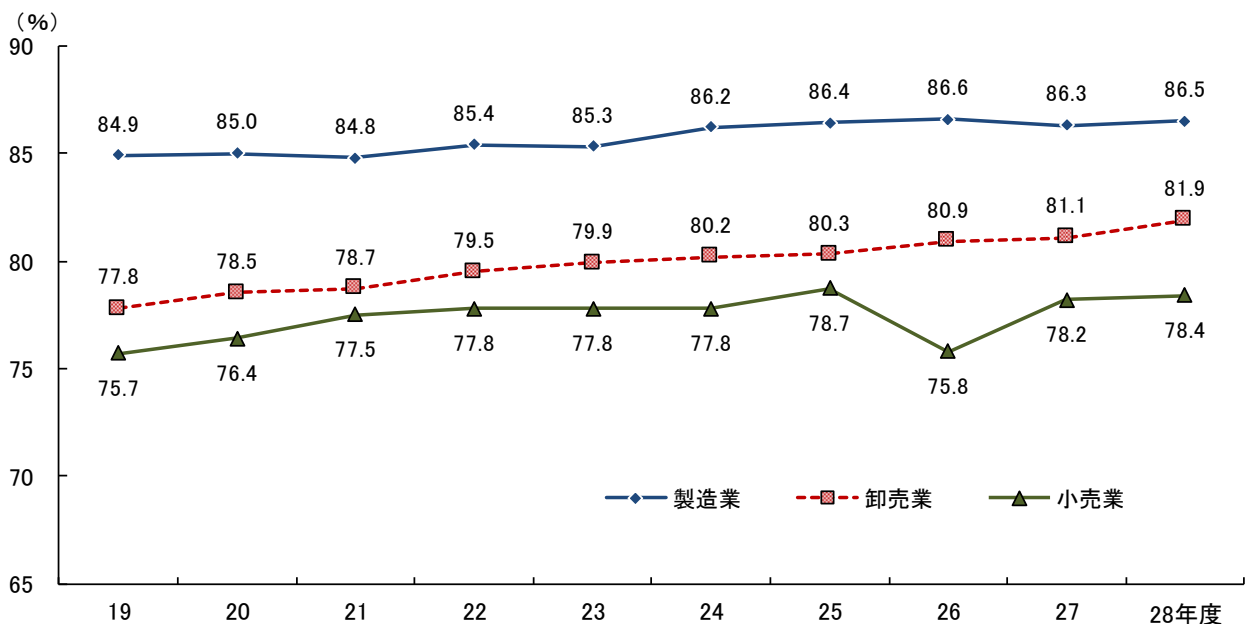
- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)83.8%。産業別にみると、物品賃貸企業(72.3%)、小売企業(78.4%)、情報通信企業(80.1%)などの本業比率が低く、本業比率が1番高い産業は、電気・ガス企業で95.2%。
- ・主要産業の本業比率をみると、製造企業は86.5%(前年度差0.2%ポイント上昇)、卸売企業は81.9%(同0.8%ポイント上昇)、小売企業は78.4%(同0.2%ポイント上昇)。

(注) 本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。
(本業比率＝主業種(本業)売上高／総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	26年度	27年度	28年度	前年度比(%)		26年度	27年度	28年度	前年度差(%ポイント)	
				27年度	28年度				27年度	28年度
合計(平均)	5,773,092	5,702,565	5,551,745	▲ 1.2	▲ 2.6	83.3	83.6	83.8	0.3	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	7,695	6,021	4,785	▲ 21.8	▲ 20.5	90.9	90.6	88.3	▲ 0.3	▲ 2.3
製造業	2,491,159	2,445,566	2,346,135	▲ 1.8	▲ 4.1	86.6	86.3	86.5	▲ 0.3	0.2
電気・ガス業	254,360	232,957	200,316	▲ 8.4	▲ 14.0	95.0	95.5	95.2	0.5	▲ 0.3
情報通信業	213,155	230,303	227,157	8.0	▲ 1.4	78.4	79.5	80.1	1.1	0.6
卸売業	1,803,023	1,748,455	1,726,421	▲ 3.0	▲ 1.3	80.9	81.1	81.9	0.2	0.8
小売業	651,045	679,739	678,519	4.4	▲ 0.2	75.8	78.2	78.4	2.4	0.2
クレジットカード業、割賦金融業	21,448	23,223	24,285	8.3	4.6	87.1	87.3	88.2	0.2	0.9
物品賃貸業	58,505	62,664	64,266	7.1	2.6	72.7	72.7	72.3	0.0	▲ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	113,642	107,835	113,179	▲ 5.1	5.0	92.1	94.4	93.8	2.3	▲ 0.6
飲食サービス業	49,801	50,002	48,407	0.4	▲ 3.2	90.0	89.8	89.3	▲ 0.2	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	27,084	26,820	27,332	▲ 1.0	1.9	80.7	80.7	82.1	0.0	1.4
個人教授所	887	959	867	8.1	▲ 9.6	91.0	89.7	89.5	▲ 1.3	▲ 0.2
サービス業(*)	81,288	88,020	90,076	8.3	2.3	81.0	81.7	82.4	0.7	0.7

図表3-2 主要産業の本業比率の推移



2. 製造企業の展開状況

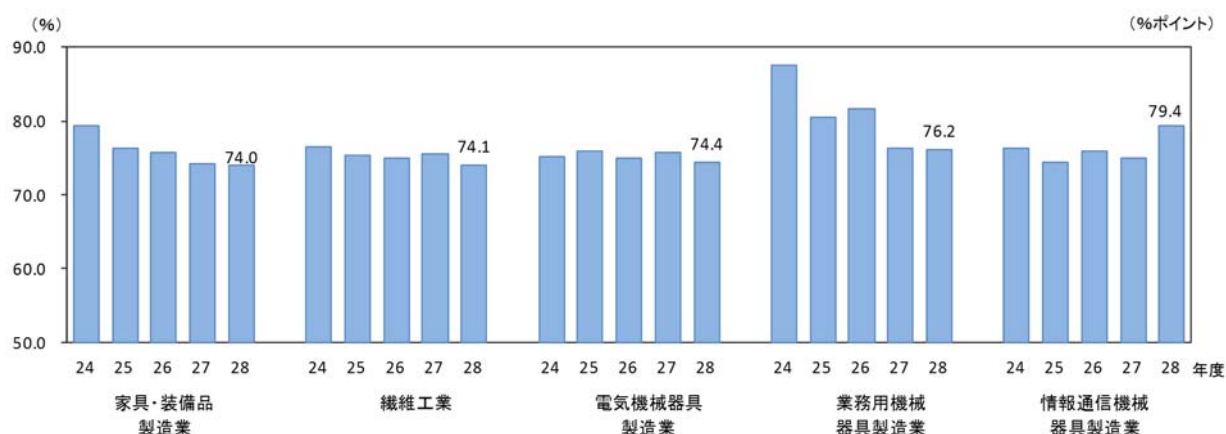
製造企業において本業比率が低い業種は家具・装備品製造業など、高い業種は食料品製造業など

- ・製造企業の本業比率を前年度差でみると、情報通信機械器具製造業が4.5%ポイント上昇、はん用機械器具製造業が2.5%ポイント上昇となるなど、24業種のうち9業種が上昇。
- ・製造企業において本業比率が低い業種は、家具・装備品製造業が74.0%、繊維工業が74.1%、電気機械器具製造業が74.4%、業務用機械器具製造業が76.2%、情報通信機械器具製造業が79.4%の順で、本業比率が1番高い業種は、食料品製造業で91.9%。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率（%）						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 製造業 (A) + (B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 製造業 (B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	86.5	0.2	9.0	3.0	0.1	1.4	95.5
食料品製造業	91.9	0.5	2.2	3.7	0.8	1.4	94.1
飲料・たばこ・飼料製造業	91.1	▲ 0.7	1.9	4.1	0.2	2.7	93.0
繊維工業	74.1	▲ 1.4	19.8	2.7	0.2	3.2	93.9
木材・木製品製造業	83.5	▲ 7.8	5.4	8.3	0.2	2.6	88.9
家具・装備品製造業	74.0	▲ 0.2	13.7	7.5	0.2	4.6	87.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	88.8	▲ 0.1	4.0	6.0	0.1	1.1	92.8
印刷・同関連業	88.7	▲ 1.6	8.1	2.2	0.1	0.9	96.8
化学工業	85.7	▲ 1.0	7.3	5.8	0.0	1.2	93.0
石油製品・石炭製品製造業	91.5	0.8	6.6	1.4	0.0	0.5	98.1
プラスチック製品製造業	85.4	1.1	10.2	3.7	0.0	0.7	95.6
ゴム製品製造業	84.3	1.5	7.3	6.8	0.1	1.5	91.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	88.0	▲ 3.8	3.6	8.2	0.0	0.2	91.6
窯業・土石製品製造業	80.8	▲ 0.5	6.8	4.4	0.3	7.7	87.6
鉄鋼業	90.6	0.2	7.7	1.0	0.0	0.7	98.3
非鉄金属製造業	81.1	▲ 0.8	14.6	3.2	0.1	1.0	95.7
金属製品製造業	86.4	▲ 0.3	9.6	1.3	0.1	2.6	96.0
はん用機械器具製造業	85.8	2.5	8.6	1.1	0.1	4.4	94.4
生産用機械器具製造業	88.1	0.1	7.6	1.5	0.0	2.8	95.7
業務用機械器具製造業	76.2	▲ 0.1	17.9	3.6	0.7	1.6	94.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	82.2	▲ 0.1	17.4	0.3	0.0	0.1	99.6
電気機械器具製造業	74.4	▲ 1.3	18.0	6.1	0.0	1.5	92.4
情報通信機械器具製造業	79.4	4.5	15.9	1.4	0.1	3.2	95.3
輸送用機械器具製造業	91.3	▲ 0.1	5.9	2.2	0.0	0.6	97.2
その他の製造業	85.3	0.4	7.6	2.0	0.7	4.4	92.9

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売企業の展開状況

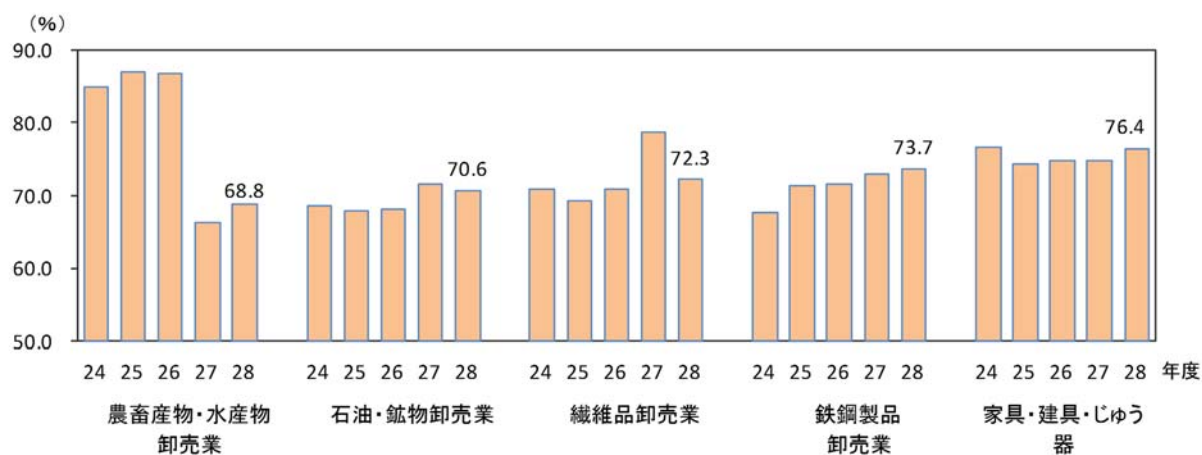
卸売企業において本業比率が低い業種は農畜産物・水産物卸売業など、高い業種は医薬品・化粧品等卸売業など

- ・卸売企業の本業比率を前年度差でみると、再生資源卸売業が9.0%ポイント上昇、建築材料卸売業が3.0%ポイント上昇となり、18業種のうち11業種が上昇。
- ・卸売企業において本業比率が低い業種は、農畜産物・水産物卸売業が68.8%、石油・鉱物卸売業が70.6%、繊維品卸売業が72.3%、鉄鋼製品卸売業が73.7%、家具・建具・じゅう器等卸売業が76.4%の順で、本業比率が1番高い業種は、医薬品・化粧品等卸売業で94.4%。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 卸売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	81.9	0.8	12.7	1.7	1.0	2.7	94.6
繊維品卸売業	72.3	▲ 6.4	25.0	1.7	0.2	0.8	97.3
衣服・身の回り品卸売業	82.5	0.2	11.1	0.7	4.9	0.8	93.6
農畜産物・水産物卸売業	68.8	2.5	23.7	3.6	0.4	3.5	92.5
食料・飲料卸売業	88.4	0.4	7.0	1.8	0.9	1.9	95.4
建築材料卸売業	80.2	3.0	7.7	5.0	0.5	6.6	87.9
化学製品卸売業	80.3	0.1	15.7	2.4	0.1	1.5	96.0
石油・鉱物卸売業	70.6	▲ 1.1	26.0	0.2	1.9	1.3	96.6
鉄鋼製品卸売業	73.7	0.8	24.3	0.8	0.0	1.2	98.0
非鉄金属卸売業	90.1	▲ 0.3	5.4	4.2	0.0	0.3	95.5
再生資源卸売業	80.6	9.0	7.5	4.7	0.2	7.0	88.1
産業機械器具卸売業	84.7	▲ 0.5	7.3	1.5	0.3	6.2	92.0
自動車卸売業	86.3	0.9	4.2	1.7	3.7	4.1	90.5
電気機械器具卸売業	89.2	0.0	2.7	1.1	1.8	5.2	91.9
その他の機械器具卸売業	83.2	▲ 2.8	7.7	4.2	0.8	4.1	90.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	76.4	1.6	14.3	2.4	0.9	6.0	90.7
医薬品・化粧品等卸売業	94.4	▲ 0.9	4.3	0.7	0.1	0.5	98.7
紙・紙製品卸売業	86.2	1.3	11.9	1.1	0.0	0.8	98.1
その他の卸売業	81.4	7.5	12.6	1.1	1.0	3.9	94.0

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売企業の展開状況

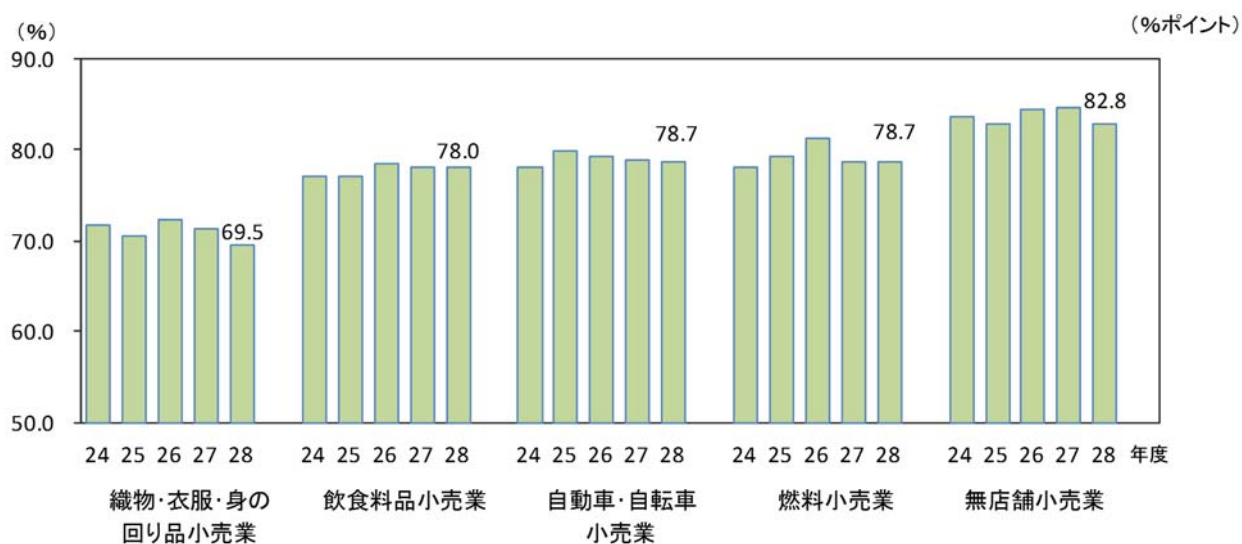
小売企業において本業比率が低い業種は織物・衣服・身の回り品小売業など、高い業種は機械器具小売業など

- ・小売企業の本業比率を前年度差でみると、機械器具小売業が4.8%ポイント上昇となり、9業種のうち2業種が上昇。
- ・小売企業において本業比率が低い業種は、織物・衣服・身の回り品小売業が69.5%、飲食料品小売業が78.0%、自動車・自転車小売業と燃料小売業が78.7%、無店舗小売業が82.8%の順で、本業比率が1番高い業種は、機械器具小売業で89.0%。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 小売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	卸売業	その他	
小売業	78.4	0.2	13.6	0.1	2.2	5.7	92.0
織物・衣服・身の回り品小売業	69.5	▲ 1.9	26.8	0.0	1.7	2.0	96.3
飲食料品小売業	78.0	▲ 0.1	17.6	0.1	1.0	3.3	95.6
自動車・自転車小売業	78.7	▲ 0.2	0.8	0.1	2.8	17.6	79.5
機械器具小売業	89.0	4.8	4.0	0.3	3.0	3.7	93.0
家具・建具・じゅう器小売業	87.3	▲ 3.3	9.3	0.2	0.6	2.6	96.6
医薬品・化粧品小売業	87.9	▲ 0.8	9.8	0.1	0.9	1.3	97.7
燃料小売業	78.7	0.0	5.9	0.1	9.8	5.5	84.6
その他の小売業	73.4	1.7	18.5	0.3	2.6	5.2	91.9
無店舗小売業	82.8	▲ 1.8	13.1	0.2	1.5	2.4	95.9

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移



第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

子会社を保有する企業の比率は上昇

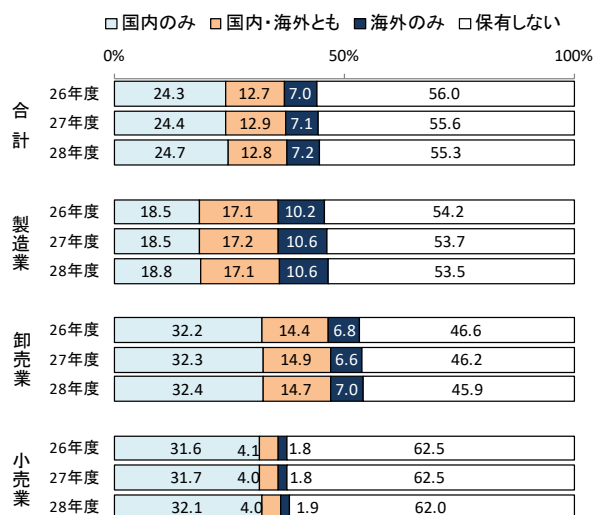
- ・子会社・関連会社（以下、「子会社」という）を保有する企業は1万2836社、子会社保有企業比率は44.7%（前年度差0.4%ポイント）。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は24.7%（前年度差0.3%ポイント）、国内・海外ともに保有する企業の割合は12.8%（同▲0.1%ポイント）、海外のみに保有する企業の割合は7.2%（同0.1%ポイント）。
- ・製造企業の子会社保有比率をみると、国内35.9%、海外27.7%。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

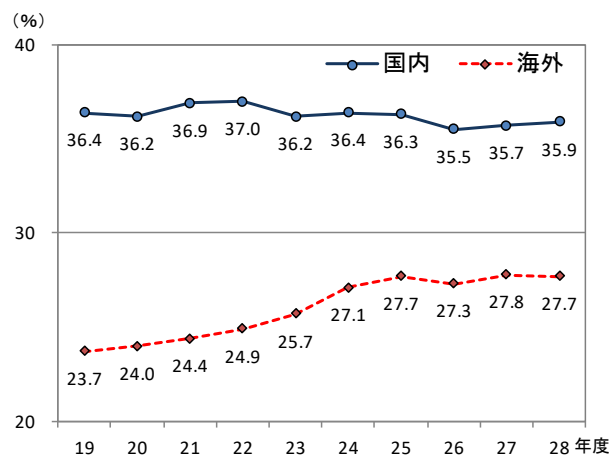
図表4-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数 28年度	子会社を保有する企業数							
		26年度	27年度	28年度	保有比率(%)				
					26年度	27年度	28年度	前年度差(%ポイント)	
								27年度	28年度
合 計	28,715	12,664	12,751	12,836	44.0	44.3	44.7	0.3	0.4
製 造 業	12,870	5,916	5,970	5,983	45.8	46.3	46.5	0.5	0.2
卸 売 業	5,710	3,103	3,104	3,091	53.5	53.8	54.1	0.3	0.3
小 売 業	3,556	1,347	1,333	1,352	37.6	37.5	38.0	▲0.1	0.5

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



2. 国内・海外子会社

製造業の一企業当たりの海外子会社数は増加傾向が続く

国内子会社

- ・国内に子会社を保有する企業は1万768社、国内子会社数は5万94社。
- ・国内子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は45.5%、卸売企業は26.2%。
- ・一企業当たりの国内子会社保有数は、4.7社(前年度差0.0社)。産業別にみると、製造企業は4.9社(同▲0.1社)、卸売企業は4.9社(同0.1社)。

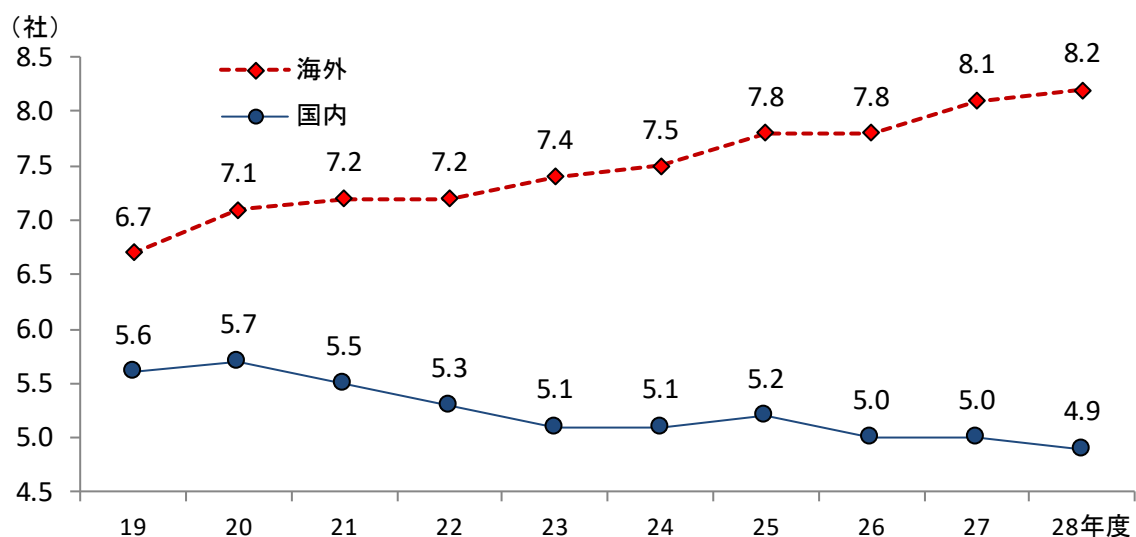
海外子会社

- ・海外に子会社を保有する企業は5,753社、海外子会社数は4万5369社。
- ・海外子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は64.1%、卸売企業は23.9%。
- ・一企業当たりの海外子会社保有数は、7.9社(前年度差0.1社)。産業別にみると、製造企業は8.2社(同0.1社)、卸売企業は8.7社(同0.3社)。

図表4-4 主要産業の国内・海外子会社を保有する企業数、子会社数

	国内に 保有する 企業数	国内子会社数		国内の一企業当たりの 保有数			海外に 保有する 企業数	海外子会社数		海外の一企業当たりの 保有数		
			構成比 (%)	26年度	27年度	28年度			構成比 (%)	26年度	27年度	28年度
合 計	10,768	50,094	100.0	4.7	4.7	4.7	5,753	45,369	100.0	7.5	7.8	7.9
製 造 業	4,620	22,815	45.5	5.0	5.0	4.9	3,565	29,083	64.1	7.8	8.1	8.2
卸 売 業	2,690	13,107	26.2	4.8	4.8	4.9	1,243	10,835	23.9	8.2	8.4	8.7
小 売 業	1,285	3,984	8.0	3.1	3.2	3.1	210	556	1.2	2.4	2.7	2.6

図表4-5 製造業の国内・海外別一企業当たりの子会社数の推移



(注1) 国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数／国内に子会社を保有する企業数

(注2) 海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

3. 子会社の増加、減少

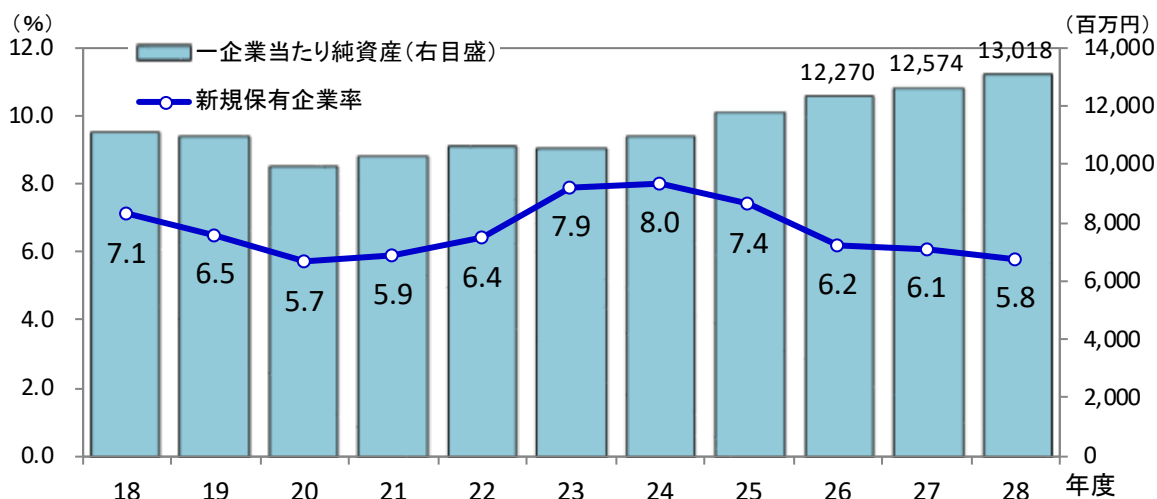
製造業の子会社を新規保有した企業比率は4年連続の低下

- ・平成28年度内に増加した子会社数は、国内 2,326 社、海外 3,082 社。減少した子会社数は、国内 1,965 社、海外 2,054 社。製造企業では増加した子会社数は、国内 879 社、海外 1,801 社。減少した子会社数は、国内 861 社、海外 1,269 社。
- ・製造企業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は 5.8%。4年連続の低下。

図表第4－6 主要産業の国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合 計	1,697	2,326	3,082	1,456	1,965	2,054
製 造 業	747	879	1,801	670	861	1,269
卸 売 業	395	539	693	331	485	463
小 売 業	151	276	23	133	176	36

図表第4－7 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



(注) 新規保有企業率＝子会社を増加した企業数／有効回答企業数

4. 海外子会社の地域別保有状況

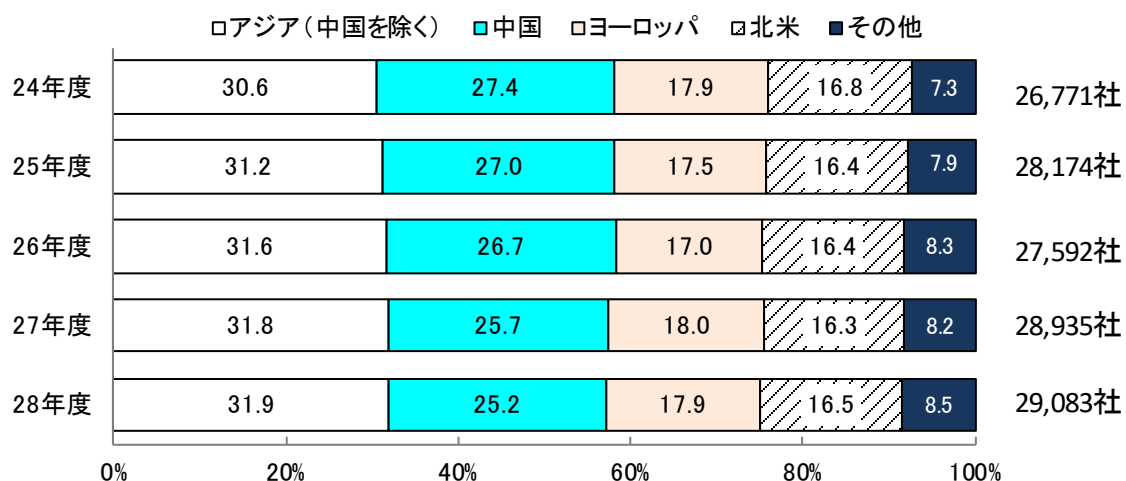
製造業の海外子会社を地域別にみると依然としてアジア(中国を除く)の占める割合が拡大

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く14,835社、中国が10,820社、ヨーロッパが7,574社、北米が7,538社、その他の地域が4,602社。
- ・海外子会社数のうち約64%を占める製造企業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が31.9%(前年度差0.1%ポイント拡大)、中国が25.2%(同▲0.5%ポイント縮小)、ヨーロッパが17.9%(同▲0.1%ポイント縮小)、北米が16.5%(同0.2%ポイント拡大)、その他の地域が8.5%(同0.3%ポイント拡大)。

図表4-8 主要産業の海外子会社の地域別保有状況

	海外に 保有する 企業数	海外 子会社	アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の 地域
合 計	5,753	45,369	14,835	10,820	7,574	7,538	4,602
製 造 業	3,565	29,083	9,295	7,330	5,205	4,788	2,465
卸 売 業	1,243	10,835	3,643	2,551	1,360	1,668	1,613
小 売 業	210	556	228	159	40	102	27

図表4-9 製造業の海外子会社の地域別構成比



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

製造企業の海外子会社は、アジア(中国を除く)、中国地域で6割弱を占める

- ・製造企業を業種別にみると、海外子会社が多い上位5業種は、輸送用機械器具製造業 5,173 社、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業 3,781 社、化学工業 3,260 社、生産用機械器具製造業 2,247 社、電気機械器具製造業 2,156 社の順。
- ・上位5業種について地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多い業種は輸送用機械器具製造業など4業種、北米が最も多い業種は電子部品・デバイス・電子回路製造業。
- ・製造業の海外の一企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が 22.6 社と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が 17.0 社。

図表4-10 製造業の地域別海外子会社数(上位5業種)

	海外に 保有する 企業数	海外 子会社	アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の 地域
製造業	3,565	29,083	9,295	7,330	5,205	4,788	2,465
輸送用機械器具製造業	536	5,173	1,793	1,187	759	882	552
電子部品・デバイス・電子回路製造業	223	3,781	859	719	919	988	296
化学工業	335	3,260	1,131	844	535	531	219
生産用機械器具製造業	412	2,247	776	559	407	349	156
電気機械器具製造業	218	2,156	686	636	381	264	189

(注1) 表は海外子会社の多い上位5業種を掲載。

(注2) 「アジア(中国を除く)」は、「アジア」ー「うち、中国」により算出。

(注3) 網掛け部分は、業種ごとに最も多い地域を示す。

図表4-11 製造業の一企業当たりの子会社保有数(上位5業種)

	海外の一企業当たり 子会社保有数		
	26年度	27年度	28年度
製造業	7.8	8.1	8.2
情報通信機械器具製造業	40.4	44.5	22.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.8	11.0	17.0
業務用機械器具製造業	11.9	13.8	13.6
ゴム製品製造業	10.2	10.5	10.8
非鉄金属製造業	9.7	10.0	9.9
電気機械器具製造業	8.7	9.1	9.9

(注4) 海外の一企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

本業以外比率が上昇した製造企業の国内・海外子会社

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を国内子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 2815 社)の本業比率は 34.4%(前年度差 0.0%ポイント)、本業以外の製造業分野の比率は 18.7%(同 0.4%ポイント)。
- ・卸売企業(子会社数 1 万 3107 社)の本業比率は 19.5%(前年度差 0.7%ポイント)、本業以外の卸売業分野の比率は 12.5%(同 ▲2.4%ポイント)。
- ・小売企業(子会社数 3,984 社)の本業比率は 23.6%(前年度差 ▲1.5%ポイント)、本業以外の小売業分野の比率は 11.6%(同 0.9%ポイント)。

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を海外子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 9083 社)の本業比率は 41.0%(前年度差 ▲0.6%ポイント)。本業以外の製造業分野の比率は 20.3%(同 0.8%ポイント)。
- ・卸売企業(子会社数 10,835 社)の本業比率は 20.1%(前年度差 0.0%ポイント)、本業以外の卸売業分野の比率は 32.5%(同 2.1%ポイント)。
- ・小売企業(子会社数 556 社)の本業比率は 37.2%(前年度差 1.4%ポイント)、本業以外の小売業分野の比率は 18.2%(同 ▲3.2%ポイント)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ業種を営む子会社をいう。

ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率＝本業の子会社数／子会社合計×100

図表4－12 主要産業の国内・海外子会社の進出分野別展開状況

製造業	国内子会社計							海外子会社計						
	製造業分野						非製造業分野	製造業分野						非製造業分野
	本業			その他				本業			その他			
			本業比率			本業以外比率				本業比率			本業以外比率	
26年度	23,051	12,024	7,975	34.6%	4,049	17.6%	11,027	27,592	17,099	11,952	43.3%	5,147	18.7%	10,493
27年度	23,192	12,208	7,972	34.4%	4,236	18.3%	10,984	28,935	17,701	12,046	41.6%	5,655	19.5%	11,234
28年度	22,815	12,118	7,846	34.4%	4,272	18.7%	10,697	29,083	17,841	11,937	41.0%	5,904	20.3%	11,242

卸売業	国内子会社計							海外子会社計						
	卸売業分野						非卸売業分野	卸売業分野						非卸売業分野
	本業			その他				本業			その他			
			本業比率			本業以外比率				本業比率			本業以外比率	
26年度	12,995	4,461	2,619	20.2%	1,842	14.2%	8,534	10,134	5,389	2,062	20.3%	3,327	32.8%	4,745
27年度	13,067	4,398	2,457	18.8%	1,941	14.9%	8,669	10,473	5,284	2,103	20.1%	3,181	30.4%	5,189
28年度	13,107	4,198	2,554	19.5%	1,644	12.5%	8,909	10,835	5,705	2,179	20.1%	3,526	32.5%	5,130

小売業	国内子会社計							海外子会社計						
	小売業分野						非小売業分野	小売業分野						非小売業分野
	本業			その他				本業			その他			
			本業比率			本業以外比率				本業比率			本業以外比率	
26年度	4,008	1,479	1,058	26.4%	421	10.5%	2,529	524	282	204	38.9%	78	14.9%	242
27年度	4,008	1,437	1,008	25.1%	429	10.7%	2,571	561	321	201	35.8%	120	21.4%	240
28年度	3,984	1,405	941	23.6%	464	11.6%	2,579	556	308	207	37.2%	101	18.2%	248

6. 関係会社への投融資の状況

製造業の関係会社への投融資は、国内の割合が上昇

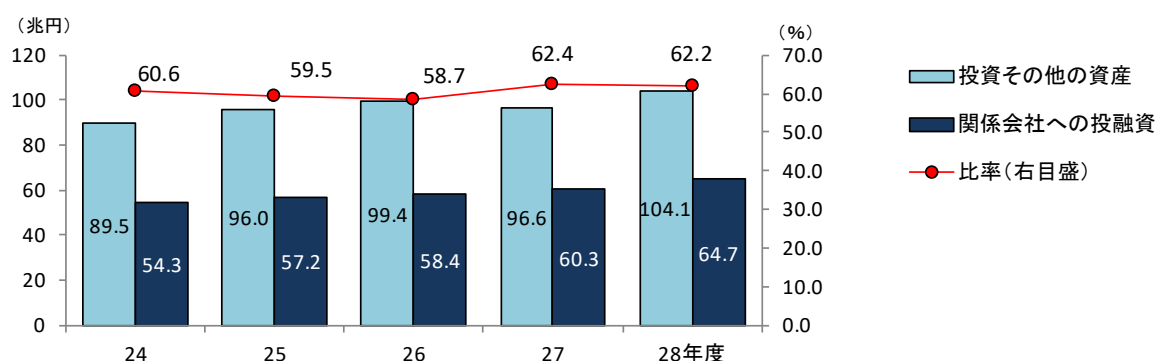
- ・関係会社への投融資を行った企業は1万1583社、関係会社への投融資残高は99兆8884億円。うち、製造企業は5,528社、64兆7187億円で、全体の約7割を占める。
- ・製造企業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内36.9%(前年度34.9%)、海外63.1%(同65.1%)となり、海外は前年度に比べ▲2.0%ポイント低下。
- ・製造企業の投資その他の資産(投資等資産総額)に占める関係会社への投融資残高比率は62.2%(前年度差▲0.2%ポイント)。

(注) 「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

図表4-13 主要産業の関係会社への投融資の状況

	投融資 実施 企業数 (社)	投融資残高 合計 (億円)	国内						海外					
			企業数 (社)	投融資残高計 (億円)	構成比 (%)	株式及び 出資金残高 (億円)	長期貸付金 (億円)	その他 (億円)	企業数 (社)	投融資残高計 (億円)	構成比 (%)	株式及び 出資金残高 (億円)	長期貸付金 (億円)	その他 (億円)
合 計	11,583	998,884	9,771	425,586	42.6	322,970	83,784	18,831	4,976	573,298	57.4	516,125	48,607	8,565
製 造 業	5,528	647,187	4,318	238,708	36.9	181,611	49,099	7,999	3,184	408,479	63.1	370,950	32,322	5,208
卸 売 業	2,753	187,783	2,403	74,683	39.8	60,208	11,834	2,640	1,057	113,101	60.2	101,334	10,971	795
小 売 業	1,196	14,966	1,136	12,320	82.3	7,901	3,793	626	160	2,646	17.7	1,411	1,086	149

図表4-14 製造業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

製造業はモノの輸出額、モノの輸入額のいずれも関係会社取引率が上昇

- ・売上高(662兆1822億円)に占める関係会社取引額は133兆7692億円、関係会社取引率は20.2%(前年度差▲0.7%ポイント)。製造企業の関係会社取引率は35.4%(同▲0.9%ポイント)。
- ・売上高のうち、モノの輸出額は72兆9615億円、そのうち関係会社取引額は37兆2770億円。関係会社取引率は51.1%(前年度差0.6%ポイント)。製造企業は56.0%(同0.2%ポイント)。
- ・仕入高(422兆3662億円)に占める関係会社取引額は99兆9585億円、関係会社取引率は23.7%(前年度差▲0.2%ポイント)。製造企業の関係会社取引率は34.3%(同0.7%ポイント)。
- ・仕入高のうち、モノの輸入額は35兆5092億円、そのうち関係会社取引額は13兆7998億円。関係会社取引率は38.9%(前年度差2.0%ポイント)。製造企業は46.1%(同2.5%ポイント)。

図表4-15 主要産業の売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)		
	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合 計	6,621,822	1,337,692	20.1	20.9	20.2	729,615	372,770	47.4	50.5	51.1
製 造 業	2,713,399	961,643	34.2	36.3	35.4	563,312	315,183	53.2	55.8	56.0
卸 売 業	2,109,086	249,097	12.4	12.5	11.8	159,970	55,001	28.9	32.7	34.4
小 売 業	865,069	17,749	1.8	1.8	2.1	1,075	653	35.6	47.4	60.8

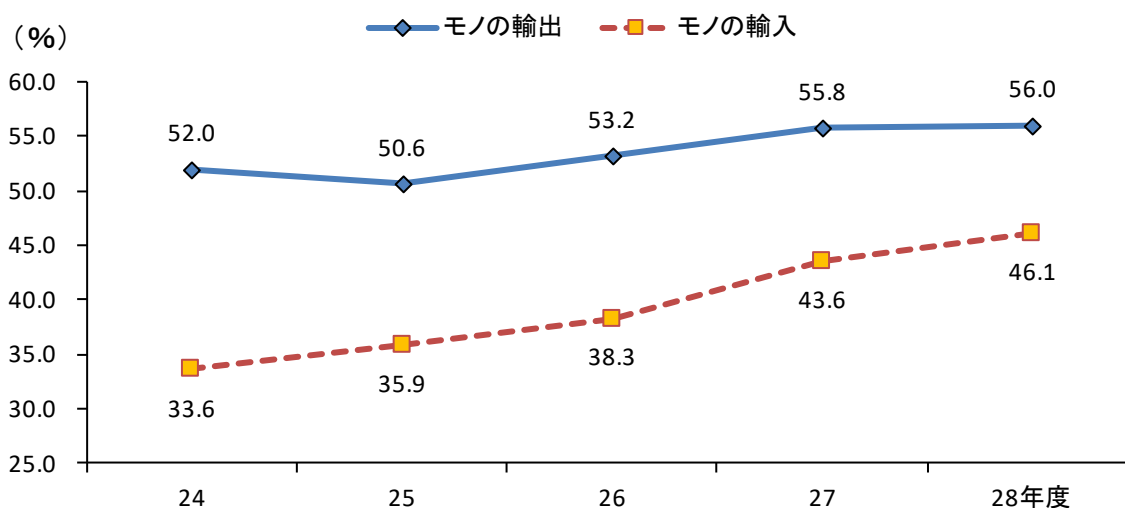
(注1)モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-16 主要産業の仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)		
	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合 計	4,223,662	999,585	23.1	23.9	23.7	355,092	137,998	34.3	36.9	38.9
製 造 業	1,627,883	558,775	31.9	33.6	34.3	191,418	88,244	38.3	43.6	46.1
卸 売 業	1,759,191	336,535	20.3	20.4	19.1	145,382	44,355	32.8	29.6	30.5
小 売 業	612,495	73,455	12.9	11.8	12.0	7,618	2,043	12.3	17.1	26.8

(注2)モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

製造業の関係会社取引率



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況(つづき)

製造業の関係会社取引率は依然として輸出額では北米が高く、輸入額では中国が高い

- ・製造企業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く 75.4%、次いでヨーロッパが 61.8%、中国が 53.5%の順。前年度差でみると、アジア地域が低下。
- ・製造企業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、中国が最も高く 59.9%、アジア(除く中国)が 57.5%、ヨーロッパが 57.2%、北米が 29.6%の順。前年度差でみると、アジア地域が低下。
- ・製造企業の関係会社取引率の推移をみると、輸出は3年連続の上昇、輸入は6年連続の上昇。

図表4-17 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引

輸出額のうち関係会社との取引率

	26年度取引額 (億円)		27年度取引額 (億円)		28年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	26年度 (%)	27年度 (%)	28年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	591,422	314,778	597,991	333,790	563,312	315,183	53.2	55.8	56.0	0.2
アジア(除く中国)	154,475	66,583	154,226	70,058	142,061	59,379	43.1	45.4	41.8	▲ 3.6
中国	105,036	52,236	104,931	59,202	110,168	58,957	49.7	56.4	53.5	▲ 2.9
中 東	29,291	6,268	28,954	7,100	23,326	5,785	21.4	24.5	24.8	0.3
ヨーロッパ	89,472	52,077	90,832	54,392	88,087	54,425	58.2	59.9	61.8	1.9
北 米	159,108	112,291	166,523	117,897	150,595	113,582	70.6	70.8	75.4	4.6
その他の地域	54,042	25,323	52,520	25,141	49,076	23,055	46.9	47.9	47.0	▲ 0.9

輸入額のうち関係会社との取引率

	26年度取引額 (億円)		27年度取引額 (億円)		28年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	26年度 (%)	27年度 (%)	28年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	234,253	89,732	230,687	100,511	191,418	88,244	38.3	43.6	46.1	2.5
アジア(除く中国)	67,247	34,214	73,256	44,976	63,767	36,672	50.9	61.4	57.5	▲ 3.9
中国	48,198	29,436	50,573	31,336	42,507	25,442	61.1	62.0	59.9	▲ 2.1
中 東	49,285	4,215	43,701	2,499	26,230	4,015	8.6	5.7	15.3	9.6
ヨーロッパ	22,485	11,786	23,810	11,353	21,738	12,429	52.4	47.7	57.2	9.5
北 米	21,224	6,095	20,225	6,646	18,690	5,532	28.7	32.9	29.6	▲ 3.3
その他の地域	25,815	3,987	19,110	3,701	18,485	4,153	15.4	19.4	22.5	3.1

8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

製造企業のモノ以外のサービス輸出に関する関係会社取引率は2年連続低下

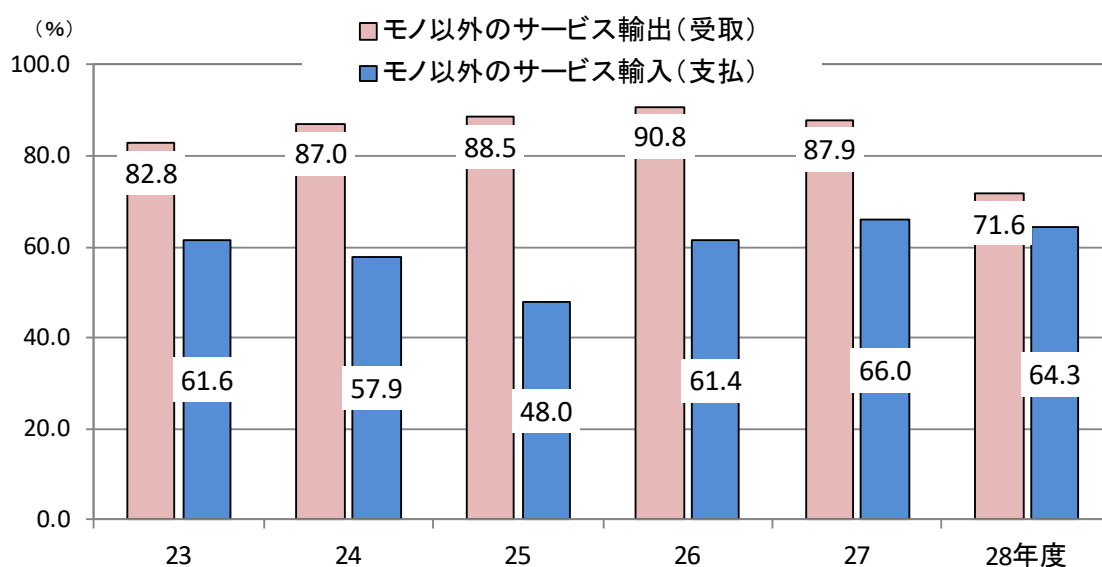
- ・モノ以外のサービス輸出企業数は2,108企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は4兆2608億円。一企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は20.2億円(前年度比▲6.7%)。関係会社取引率は64.7%(前年度差▲12.2%ポイント)。製造企業の関係会社取引率は71.6%(同▲16.3%ポイント)。
- ・モノ以外のサービス輸入企業数は1,876企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は2兆1612億円。一企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は11.5億円(前年度比▲4.8%)。関係会社取引率は65.8%(前年度差▲2.2%ポイント)。製造企業の関係会社取引率は64.3%(同▲1.7%ポイント)。

図表4-18 主要産業のモノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)		
	28年度	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	2,108	42,608	27,565	81.8	76.9	64.7	1,931.4	2,165.4	2,021.3
製造業	1,286	32,523	23,292	90.8	87.9	71.6	2,408.1	2,699.1	2,529.0
卸売業	336	1,397	935	83.6	60.6	66.9	398.1	570.0	415.8
小売業	50	303	270	48.0	61.5	89.1	748.1	856.9	605.3

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)		
	28年度	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	1,876	21,612	14,219	62.1	68.0	65.8	1,136.3	1,209.6	1,152.0
製造業	885	12,716	8,173	61.4	66.0	64.3	1,237.1	1,477.9	1,436.8
卸売業	354	1,906	808	55.0	33.5	42.4	550.4	526.7	538.4
小売業	64	326	230	53.0	74.9	70.6	543.7	705.5	508.8

図表4-19 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注) モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。

第5章 研究開発、能力開発への取組状況

1. 研究開発部門の従業者数

全体の約8割を占める製造企業

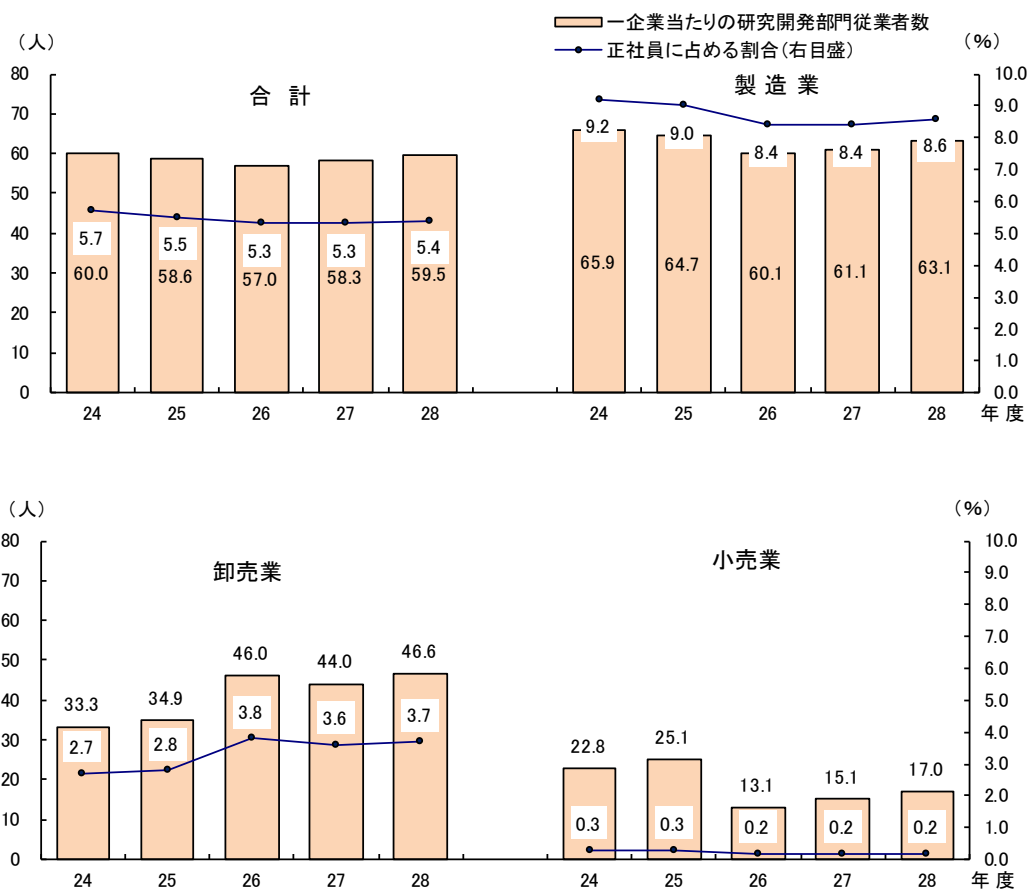
- ・研究開発部門従業者数は49.3万人。うち、製造企業が38.9万人で全体の78.9%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.4%(前年度差0.1%ポイント)。
- ・一企業当たり(研究開発部門報告企業)の研究開発部門従業者数は59.5人で、前年度差1.2人の増加。

(注) 研究開発部門従業者＝ 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者
＋本社・本店以外の国内の研究所有常時従業者

図表5－1 主要産業の研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)					一企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
	合 計	本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	26年度	27年度	28年度	前年度差(%ポイント)		26年度	27年度	28年度	前年度差(人)	
							27年度	28年度				27年度	28年度
合 計	492,904	265,476	227,428	5.3	5.3	5.4	0.0	0.1	57.0	58.3	59.5	1.3	1.2
製 造 業	388,754	213,781	174,973	8.4	8.4	8.6	0.0	0.2	60.1	61.1	63.1	1.0	2.0
卸 売 業	47,275	25,035	22,240	3.8	3.6	3.7	▲ 0.2	0.1	46.0	44.0	46.6	▲ 2.0	2.6
小 売 業	2,469	2,124	345	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	13.1	15.1	17.0	2.0	1.9

図表5－2 主要産業の一企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

7年ぶりに減少した一企業当たりの研究開発費

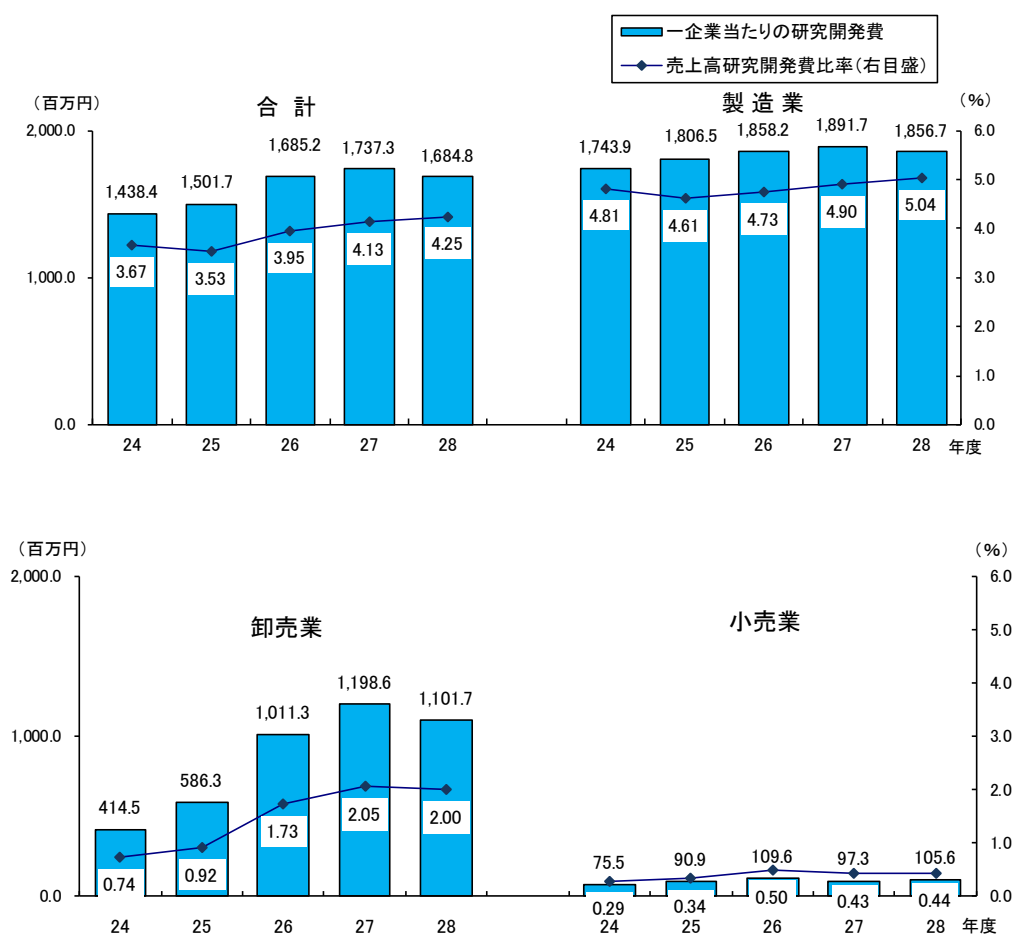
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(28,715社)の28.9%にあたる8,286社。うち、製造企業は6,161社で全体の74.4%を占める。
- ・研究開発費は、13兆9603億円。うち、製造企業は11兆4390億円で全体の81.9%を占める。
- ・自社研究開発費は、11兆6930億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、83.8%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は4.25%となり、前年度の4.13%から前年度差0.12%ポイントの上昇。
- ・一企業当たりの研究開発費は、16.8億円で前年度の17.4億円から前年度比▲3.0%の減少。

図表5-3 主要産業の研究開発費

	研究開発費 報告企業数	売上高 (億円)	研究開発費(億円)			受託 研究費 (億円)	売上高研究 開発費比率 (%)	一企業当たり(百万円)	
				自社研究 開発費	委託研究 開発費			売上高	研究 開発費
合 計	8,286	3,283,729	139,603	116,930	22,674	10,922	4.25	39,629.8	1,684.8
製 造 業	6,161	2,270,944	114,390	95,596	18,794	2,510	5.04	36,860.0	1,856.7
卸 売 業	1,015	558,470	11,182	8,601	2,582	199	2.00	55,021.7	1,101.7
小 売 業	145	34,561	153	86	67	0	0.44	23,835.2	105.6

(注) 売上高研究開発費比率＝研究開発費／研究開発費報告企業売上高×100

図表5-4 主要産業の一企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率

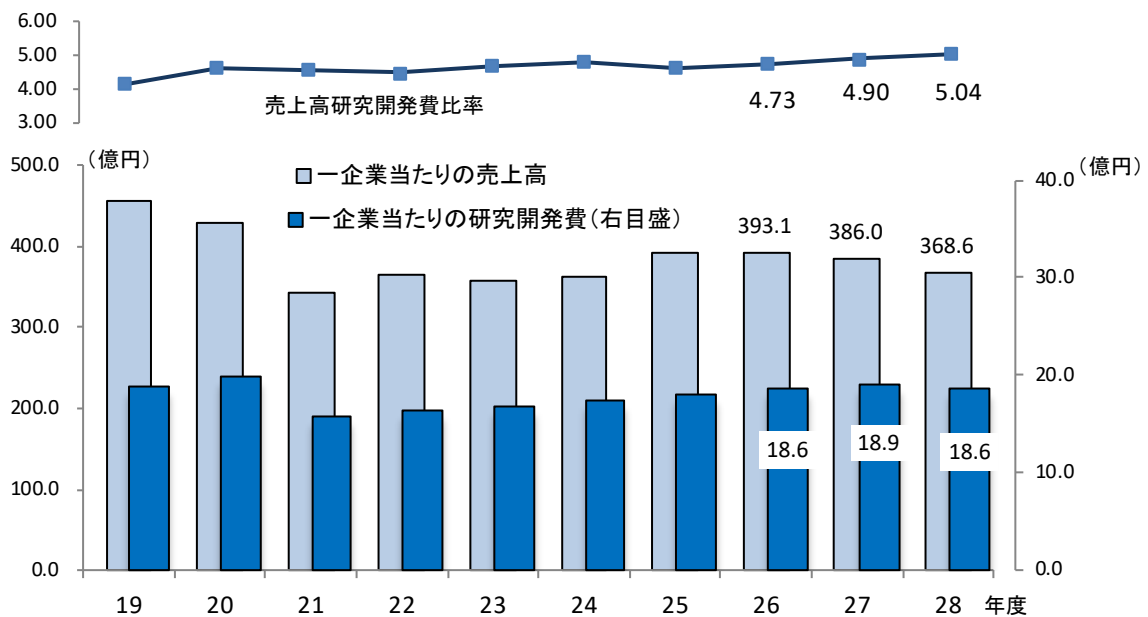


3. 製造企業の研究開発

製造業の売上高研究開発費比率は3年連続の上昇

- ・製造企業の売上高研究開発費比率は、5.04%（前年度差0.14%ポイント）。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要業種別にみると、業務用機械器具製造業が10.58%と最も高く、次いで化学工業が7.45%、ゴム製品製造業が6.98%、輸送用機械器具製造業が6.60%の順。
- ・製造企業の研究開発費は、輸送用機械器具製造業が、製造業の36.5%を占め、続いて化学工業が16.4%となっている。

図表5-5 製造業の売上高研究開発費比率と一企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-6 製造業の研究開発費(上位5業種)

	研究開発費 報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費(百万円)			受託 研究費 (百万円)	売上高研究 開発費 比率 (%)	一企業当たり(百万円)	
				自社研究 開発費	委託研究 開発費			売上高	研究 開発費
製造業	6,161	227,094,428	11,438,951	9,559,555	1,879,396	250,960	5.04	36,860.0	1,856.7
輸送用機械器具製造業	535	63,373,519	4,179,875	2,997,389	1,182,486	88,039	6.60	118,455.2	7,812.9
化学工業	759	25,166,012	1,874,147	1,484,389	389,758	54,453	7.45	33,156.8	2,469.2
業務用機械器具製造業	290	10,298,978	1,090,114	1,025,926	64,188	3,981	10.58	35,513.7	3,759.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	290	15,153,083	979,492	955,977	23,515	20,361	6.46	52,252.0	3,377.6
電気機械器具製造業	449	15,229,225	928,642	869,802	58,840	18,556	6.10	33,918.1	2,068.2

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。製造業24業種のうち上位5業種を掲載。

4. 能力開発費

能力開発費の 44.0%を占める製造企業

- ・能力開発費の報告があった企業は8,719社、能力開発費企業比率は30.4%（前年度差0.9%ポイント）。
- ・能力開発費は1,974億円。製造企業が868億円で全体の44.0%を占めている。
- ・一企業当たりの能力開発費は22.6百万円（前年度比▲4.8%）となっている。

図表5－7 主要産業の能力開発費

	企業数	能力開発費の 回答企業数	能力開発費 (億円)		企業比率(%)			一企業当たりの 能力開発費 (百万円)		
				構成比	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合 計	28,715	8,719	1,974	—	29.5	29.5	30.4	23.5	23.8	22.6
製 造 業	12,870	3,919	868	44.0%	29.3	29.2	30.5	26.9	24.5	22.2
卸 売 業	5,710	1,538	306	15.5%	25.6	25.8	26.9	15.2	16.4	19.9
小 売 業	3,556	996	193	9.8%	27.9	27.9	28.0	17.6	18.7	19.4

第6章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

(1) 特許権

特許権の使用割合は 36.3%

- ・特許権を所有する企業は7,203社、所有件数は162万件、うち使用件数は58.8万件(使用割合36.3%)。特許権を所有する企業のうち72.9%が製造企業。
- ・製造企業の自社開発比率は88.6%(前年度差0.6%ポイント上昇)。

図表6-1 主要産業の特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (%) (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)					所有件数 (件)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	27年度	7,150	1,615,971	582,807	517,458	36.1	88.8	226.0	81.5	72.4
	28年度	7,203	1,620,584	587,685	525,156	36.3	89.4	225.0	81.6	72.9
	前年度比	0.7	0.3	0.8	1.5	0.2	0.6	▲ 0.4	0.1	0.7
製造業	27年度	5,222	1,383,023	494,129	434,814	35.7	88.0	264.8	94.6	83.3
	28年度	5,253	1,377,428	494,083	437,924	35.9	88.6	262.2	94.1	83.4
	前年度比	0.6	▲ 0.4	0.0	0.7	0.2	0.6	▲ 1.0	▲ 0.5	0.1
卸売業	27年度	943	134,676	50,022	46,518	37.1	93.0	142.8	53.0	49.3
	28年度	953	143,281	55,239	51,868	38.6	93.9	150.3	58.0	54.4
	前年度比	1.1	6.4	10.4	11.5	1.5	0.9	5.3	9.4	10.3
小売業	27年度	138	1,278	787	679	61.6	86.3	9.3	5.7	4.9
	28年度	134	2,060	644	469	31.3	72.8	15.4	4.8	3.5
	前年度比	▲ 2.9	61.2	▲ 18.2	▲ 30.9	▲ 30.3	▲ 13.5	65.6	▲ 15.8	▲ 28.6

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

(2) 実用新案権・意匠権

実用新案権の使用割合は、51.4%、意匠権の使用割合は、43.8%

- ・実用新案権を所有する企業は2,520社、所有件数は2.1万件、うち使用件数は1.1万件(使用割合51.4%)。実用新案権を所有する企業のうち73.3%が製造企業。
- ・製造企業の実用新案権の自社開発比率は83.5%(前年度差▲0.5%ポイント低下)。
- ・意匠権を所有する企業は3,897社、所有件数は21.7万件、うち使用件数は9.5万件(使用割合43.8%)。意匠権を所有する企業のうち71.2%が製造企業。
- ・製造企業の意匠権の自社開発比率は93.8%(前年度差▲1.8%ポイント低下)。

図表6-2 主要産業の実用新案権所有状況等

(件数、%)

		実用新案権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)					所有件数 (件)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	27年度	2,510	19,337	10,175	8,503	52.6	83.6	7.7	4.1	3.4
	28年度	2,520	20,500	10,538	8,996	51.4	85.4	8.1	4.2	3.6
	前年度比	0.4	6.0	3.6	5.8	▲ 1.2	1.8	5.2	2.4	5.9
製造業	27年度	1,845	16,184	8,351	7,011	51.6	84.0	8.8	4.5	3.8
	28年度	1,846	16,754	8,438	7,048	50.4	83.5	9.1	4.6	3.8
	前年度比	0.1	3.5	1.0	0.5	▲ 1.2	▲ 0.5	3.4	2.2	0.0
卸売業	27年度	430	2,510	1,418	1,114	56.5	78.6	5.8	3.3	2.6
	28年度	430	3,038	1,672	1,557	55.0	93.1	7.1	3.9	3.6
	前年度比	0.0	21.0	17.9	39.8	▲ 1.5	14.5	22.4	18.2	38.5
小売業	27年度	53	149	104	101	69.8	97.1	2.8	2.0	1.9
	28年度	55	161	110	107	68.3	97.3	2.9	2.0	1.9
	前年度比	3.8	8.1	5.8	5.9	▲ 1.5	0.2	3.6	0.0	0.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-3 主要産業の意匠権所有状況等

(件数、%)

		意 匠 権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (社)					所有件数 (社)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	27年度	3,861	220,830	93,353	88,952	42.3	95.3	57.2	24.2	23.0
	28年度	3,897	217,015	95,158	89,228	43.8	93.8	55.7	24.4	22.9
	前年度比	0.9	▲ 1.7	1.9	0.3	1.5	▲ 1.5	▲ 2.6	0.8	▲ 0.4
製造業	27年度	2,750	194,834	79,332	75,830	40.7	95.6	70.8	28.8	27.6
	28年度	2,773	188,717	81,122	76,071	43.0	93.8	68.1	29.3	27.4
	前年度比	0.8	▲ 3.1	2.3	0.3	2.3	▲ 1.8	▲ 3.8	1.7	▲ 0.7
卸売業	27年度	650	21,330	11,443	10,877	53.6	95.1	32.8	17.6	16.7
	28年度	657	23,279	11,299	10,729	48.5	95.0	35.4	17.2	16.3
	前年度比	1.1	9.1	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 0.1	7.9	▲ 2.3	▲ 2.4
小売業	27年度	152	1,175	897	742	76.3	82.7	7.7	5.9	4.9
	28年度	163	1,332	992	839	74.5	84.6	8.2	6.1	5.1
	前年度比	7.2	13.4	10.6	13.1	▲ 1.8	1.9	6.5	3.4	4.1

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

2. 技術取引の状況

(1) 技術取引金額

海外企業からの一企業当たりの受取金額は3年連続の減少

- ・技術受取(技術の供与)金額は1兆3694億円。国内企業からの技術受取金額は3,469億円、海外企業からの技術受取金額は1兆224億円。
- ・一企業当たり受取金額は、国内4.6億円、海外12.5億円で、海外は国内の2.7倍。製造企業は国内4.4億円、海外12.0億円で、同2.7倍。
- ・技術支払(技術の導入)金額は8,446億円。国内企業への技術支払金額は3,485億円、海外企業への技術支払金額は4,962億円。
- ・一企業当たり支払金額は、国内2.3億円、海外7.0億円で、海外は国内の3.0倍。製造企業は国内1.9億円、海外4.3億円で、同2.2倍。

(注) 技術取引金額は、特許権、実用新案権、意匠権、著作権、その他の受取金額または支払金額の計。

図表6-4 主要産業の技術受取(供与)金額

		技術受取(供与)金額 (百万円)					一企業当たり 受取金額 海外／国内 (倍)
		国内			海外		
		受取金額	一企業当たり 受取金額	受取金額	一企業当たり 受取金額		
合計	27年度	1,382,153	320,290	420.9	1,061,863	1,306.1	3.1
	28年度	1,369,354	346,911	457.7	1,022,443	1,248.4	2.7
	前年度比	▲ 0.9	8.3	8.7	▲ 3.7	▲ 4.4	-
製造業	27年度	1,074,706	201,399	394.1	873,307	1,293.8	3.3
	28年度	1,039,534	226,244	441.9	813,290	1,203.1	2.7
	前年度比	▲ 3.3	12.3	12.1	▲ 6.9	▲ 7.0	-
卸売業	27年度	181,130	16,883	213.7	164,247	2,219.6	10.4
	28年度	197,433	17,683	242.2	179,750	2,396.7	9.9
	前年度比	9.0	4.7	13.3	9.4	8.0	-
小売業	27年度	2,511	1,833	107.8	678	135.6	1.3
	28年度	1,815	1,214	71.4	601	100.2	1.4
	前年度比	▲ 27.7	▲ 33.8	▲ 33.8	▲ 11.4	▲ 26.1	-

図表6-5 主要産業別技術支払(導入)金額

		技術支払（導入）金額（百万円）					一企業当たり 支払金額 海外／国内 （倍）
		国内			海外		
		支払金額	一企業当たり 支払金額	支払金額	一企業当たり 支払金額		
合計	27年度	856,886	332,493	220.5	524,393	741.7	3.4
	28年度	844,634	348,484	232.8	496,150	695.9	3.0
	前年度比	▲ 1.4	4.8	5.6	▲ 5.4	▲ 6.2	-
製造業	27年度	438,389	187,263	190.9	251,126	521.0	2.7
	28年度	390,614	187,340	193.1	203,274	427.9	2.2
	前年度比	▲ 10.9	0.0	1.2	▲ 19.1	▲ 17.9	-
卸売業	27年度	169,338	52,537	241.0	116,801	1,091.6	4.5
	28年度	190,267	74,042	349.3	116,225	1,056.6	3.0
	前年度比	12.4	40.9	44.9	▲ 0.5	▲ 3.2	-
小売業	27年度	11,471	4,602	86.8	6,869	327.1	3.8
	28年度	11,146	3,702	63.8	7,444	354.5	5.6
	前年度比	▲ 2.8	▲ 19.6	▲ 26.5	8.4	8.4	-

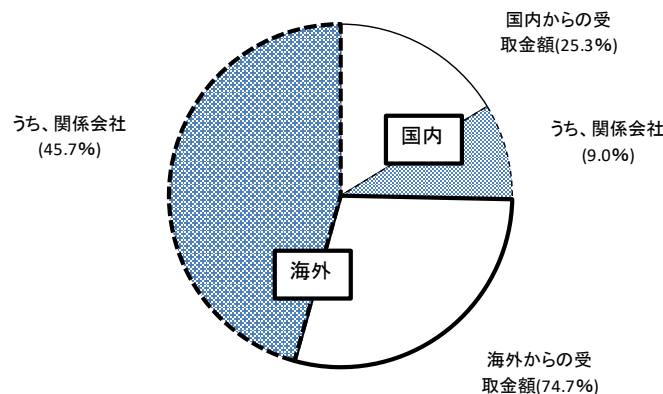
(2) 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

海外からの技術受取金額は全体の74.7%、技術支払金額は全体の58.8%

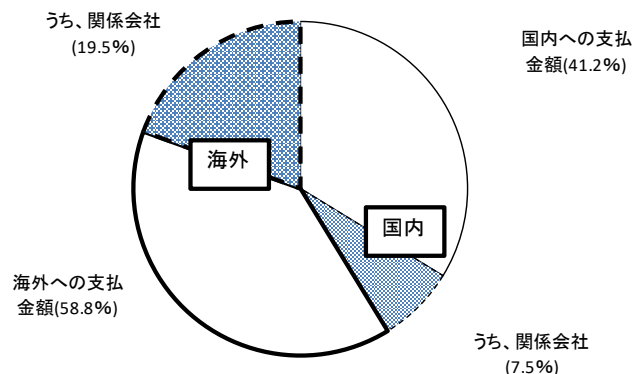
- ・関係会社からの技術受取金額をみると、国内関係会社からの受取金額は1,238億円、海外関係会社からの受取金額は6,254億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内35.7%(前年度差▲0.5%ポイント)、海外61.2%(同▲6.7%ポイント)。技術受取金額は海外関係会社との関係性が高い。
- ・関係会社への技術支払金額をみると、国内関係会社に対する支払金額は635億円、海外関係会社に対する支払金額は1,644億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内18.2%(前年度差1.7%ポイント)、海外33.1%(同0.0%ポイント)。
- ・技術受取金額1兆3694億円のうち、海外からの受取金額は1兆224億円(74.7%)、そのうち約三分の二が関係会社からの受取金額で、6,254億円。
- ・技術支払金額8,446億円のうち、海外への支払金額は4,962億円(58.8%)、そのうち約三分の一が関係会社への支払金額で、1,644億円。

図表6-6 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

国内・海外からの技術受取金額の構成状況
(合計1兆3694億円)



国内・海外への技術支払金額の構成状況
(合計8446億円)



(3) 国内・海外技術収支

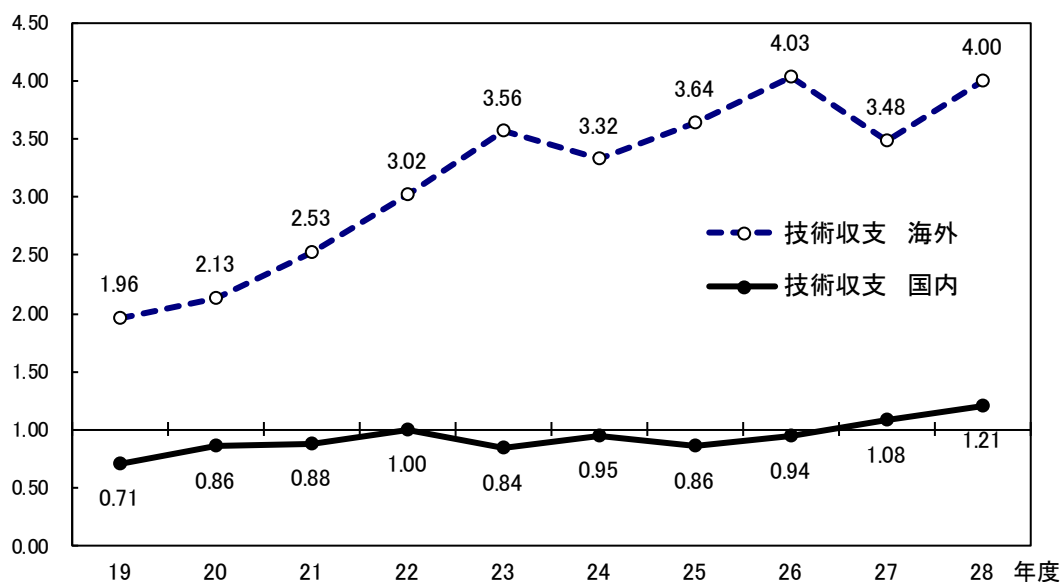
製造企業の国内技術収支は2年連続で黒字

- ・海外技術収支比は2.06の黒字。
- ・製造企業の海外技術収支は受取金額、支払金額ともに減少となったものの、技術収支比率は0.52%ポイント上昇し4.00となった。
- ・特許権の海外技術収支比は2.35の黒字。

図表6-7 主要業種の海外技術収支

		海外からの受取金額 (億円)		海外への支払金額 (億円)		技術収支比(%、%ポイント)	
			うち特許権		うち特許権		うち特許権
合 計	27年度	10,619	5,597	5,244	2,591	2.02	2.16
	28年度	10,224	5,265	4,962	2,242	2.06	2.35
	前年度比	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 13.5	0.04	0.19
製 造 業	27年度	8,733	4,370	2,511	1,528	3.48	2.86
	28年度	8,133	4,320	2,033	1,272	4.00	3.40
	前年度比	▲ 6.9	▲ 1.1	▲ 19.0	▲ 16.8	0.52	0.54
卸 売 業	27年度	1,642	1,177	1,168	625	1.41	1.88
	28年度	1,798	890	1,162	584	1.55	1.52
	前年度比	9.5	▲ 24.4	▲ 0.5	▲ 6.6	0.14	-
小 売 業	27年度	7	0	69	5	0.10	0.00
	28年度	6	0	74	5	0.08	0.00
	前年度比	▲ 14.3	-	7.2	0.0	▲ 0.02	-

図表6-8 製造業の国内・海外別技術収支比



(注) 海外技術収支とは、海外からの技術受取金額を海外への技術支払金額で除した数値をいう。1.00を超えるといゆる黒字となる。

第7章 外部委託の状況

1. 企業の外部委託状況

製造委託を行った企業比率の製造企業は71.1%、製造委託以外の外部委託は全体で50.3%

- ・製造委託を行った企業は1万2583社、外部委託企業比率は43.8%(前年度差0.4%ポイント)。製造企業は71.1%(同0.3%ポイント)。
- ・製造委託以外の外部委託を行った企業は1万4443社、外部委託企業比率は50.3%(前年度差1.0%ポイント)。
- ・外部委託を行っていない企業は8,944社、非外部委託企業比率31.1%(前年度差▲0.6%ポイント)。
- ・製造委託以外の外部委託企業比率を業務別でみると、物流関連、環境・防犯関連、税務・会計、情報処理関連など特殊分野が40%を超えている。

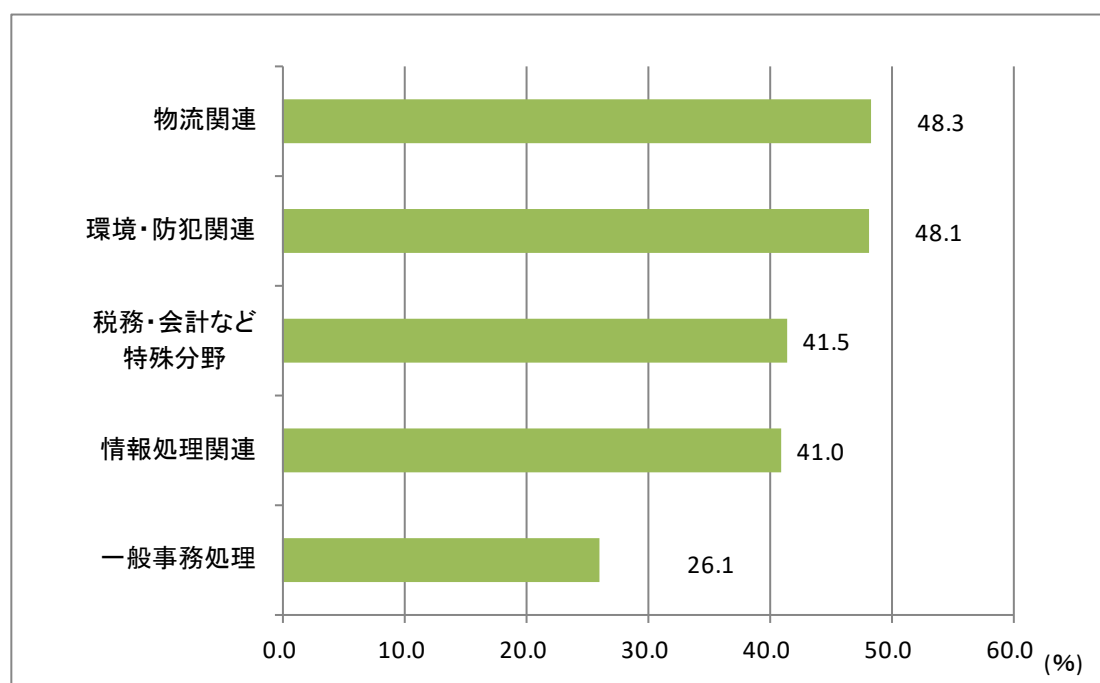
図表7-1 主要産業の外部委託状況

(前年度差 %ポイント)

	企業数	製造委託を行った				製造委託以外の外部委託を行った				外部委託を行っていない			
		回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	非外部委託企業比率(%)		
			27年度	28年度	前年度差(%ポイント)		27年度	28年度	前年度差(%ポイント)		27年度	28年度	前年度差(%ポイント)
合計	28,715	12,583	43.4	43.8	0.4	14,443	49.3	50.3	1.0	8,944	31.7	31.1	▲ 0.6
製造業	12,870	9,148	70.8	71.1	0.3	6,012	45.7	46.7	1.0	2,634	20.8	20.5	▲ 0.3
卸売業	5,710	1,339	23.4	23.5	0.1	2,600	43.9	45.5	1.6	2,642	47.3	46.3	▲ 1.0
小売業	3,556	408	11.7	11.5	▲ 0.2	1,617	45.0	45.5	0.5	1,800	51.0	50.6	▲ 0.4

(注) 外部委託企業比率＝外部委託実施企業数／企業数×100

図表7-2 製造委託以外の業務別外注企業比率(上位5項目)



(注)業務の外部委託の状況について、「その他」を除く11項目のうち、上位5項目を掲載

2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況

(1) 製造委託の金額

製造委託金額は31.6兆円、うち海外への製造委託金額は3.6兆円

- ・製造委託の金額は31兆5637億円、うち海外企業への委託金額は3兆6160億円で海外製造委託比率は11.5%（前年度差▲2.3%ポイント）。
- ・製造委託の金額のうち、関係会社への委託金額は12兆8771億円で関係会社への製造委託比率は40.8%、うち、国内の関係会社への製造委託比率は35.7%、海外は5.1%。

図表7-3 主要産業の製造委託の金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託の金額 (億円)		
				26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	12,402	315,637	36,160	11.0	13.8	11.5	26.8	27.7	25.5
製造業	9,071	228,345	23,490	10.0	13.1	10.3	26.4	27.1	25.2
卸売業	1,301	35,654	6,667	18.2	19.6	18.7	31.8	33.3	27.4
小売業	382	9,409	1,977	19.3	24.6	21.0	20.5	19.4	24.6

図表7-4 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社製造委託比率

	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 製造委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への製造委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への製造委託比率 (%) ④/①		
				26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	315,637	128,771	16,180	42.1	42.6	40.8	36.6	36.7	35.7	5.6	5.9	5.1
製造業	228,345	109,774	11,663	50.4	51.1	48.1	44.3	44.9	43.0	6.1	6.2	5.1
卸売業	35,654	10,395	2,179	28.0	26.9	29.2	22.3	20.6	23.0	5.6	6.2	6.1
小売業	9,409	2,929	1,023	26.2	30.7	31.1	23.4	19.6	20.3	2.8	11.1	10.9

(注1) 製造委託の関係会社委託比率＝③製造委託金額のうち関係会社／①製造委託金額×100

(注2) 国内関係会社委託比率＝(③製造委託金額のうち関係会社－④うち海外の関係会社)／①製造委託金額×100

(注3) 海外関係会社委託比率＝④うち海外の関係会社／①製造委託金額×100

(2) 製造委託以外の外部委託金額

製造委託以外の外部委託では、海外委託比率は上昇傾向

- ・製造委託以外の外部委託金額は14兆7433億円、うち海外企業への委託金額は1兆1218億円で海外委託比率は7.6%（前年度差0.2%ポイント）。
- ・関係会社への外部委託金額は4兆6879億円で関係会社外部委託比率は31.8%、うち、国内は26.3%、海外は5.5%。

（注）「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」として、調査。ここでは「製造委託以外の外部委託金額」という。

図表7-5 主要産業の製造委託以外の外部委託金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託以外の 外部委託金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		
	28年度	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	12,972	147,433	11,218	6.7	7.4	7.6	11.4	12.0	11.4
製造業	5,197	52,449	6,112	10.6	10.5	11.7	11.1	11.1	10.1
卸売業	2,319	18,482	1,932	3.9	10.3	10.5	7.9	9.2	8.0
小売業	1,492	9,438	41	0.5	0.7	0.4	5.5	6.3	6.3

図表7-6 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社委託比率

	製造委託 以外の 金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への委託比率 (%) ④/①		
	28年度	28年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
合計	147,433	46,879	8,091	32.1	33.1	31.8	27.7	27.7	26.3	4.4	5.4	5.5
製造業	52,449	22,756	3,893	45.7	43.5	43.4	39.2	36.7	36.0	6.4	6.8	7.4
卸売業	18,482	6,141	1,619	24.9	40.1	33.2	22.3	31.4	24.5	2.6	8.7	8.8
小売業	9,438	2,661	29	25.9	30.2	28.2	25.6	29.9	27.9	0.3	0.3	0.3

（注1）製造委託以外の関係会社外部委託比率＝③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社

／①製造委託以外の外部委託金額×100

（注2）国内関係会社委託比率＝（③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社－④うち海外の関係会社）

／①製造委託以外の外部委託金額×100

（注3）海外関係会社委託比率＝④うち海外の関係会社／①製造委託以外の外部委託金額×100

第8章 企業経営の方向等

1. 取締役の人数

社外取締役の人数は全体の21.4%と上昇傾向

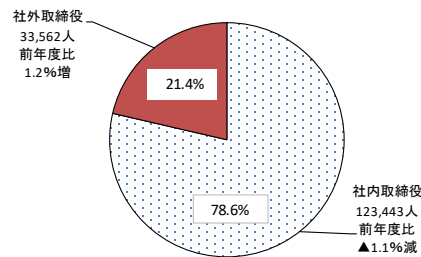
- 企業の取締役の人数について回答があった企業は2万8560社で、取締役人数は15万7005人。うち社内取締役が12万3443人で78.6%を占め、社外取締役が3万3562人で21.4%。
- 社外取締役のうち関係会社からの社外取締役は1万8164人で社外取締役人数の54.1%を占めている。
- 一企業当たりの取締役の人数は5人。

図表8-1 主要産業の取締役の人数

(単位: 社、人、%)

	回答 企業数	取締役の 人数	社内 取締役	取締役に 占める 割合(%)	社外 取締役	取締役に 占める 割合(%)	うち、 関係会社	取締役に 占める 割合(%)	社外取締 役に占め る割合(%)	一企業当 たりの 取締役の 人数
合計	28,560	157,005	123,443	78.6	33,562	21.4	18,164	11.6	54.1	5
製造業	12,812	68,659	54,827	79.9	13,832	20.1	7,813	11.4	56.5	5
卸売業	5,685	32,560	26,706	82.0	5,854	18.0	3,141	9.6	53.7	6
小売業	3,519	19,411	15,256	78.6	4,155	21.4	1,978	10.2	47.6	6

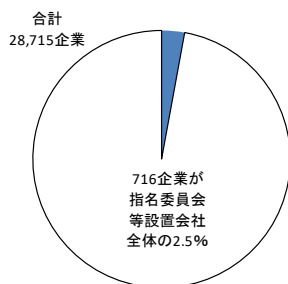
図表8-2 社内取締役と社外取締役の構成比(合計)



2. 指名委員会等設置会社とストックオプション制度

716企業が指名委員会等設置会社で、全体の2.5%

図表8-3 指名委員会等設置会社の有無
(合計)



図表8-4 スtockオプション制度の実施
(合計)

